



株式会社トリケミカル研究所

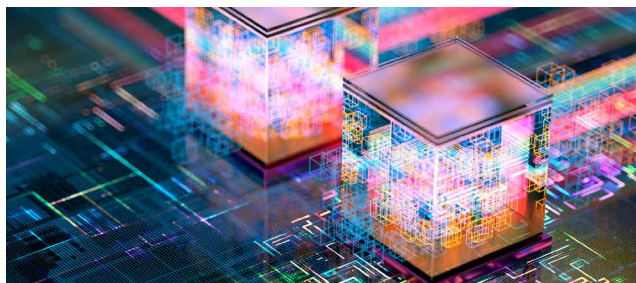


2026 統合報告書
Material of Materials

目次

目次	01
編集方針	02

トリケミカル研究所について



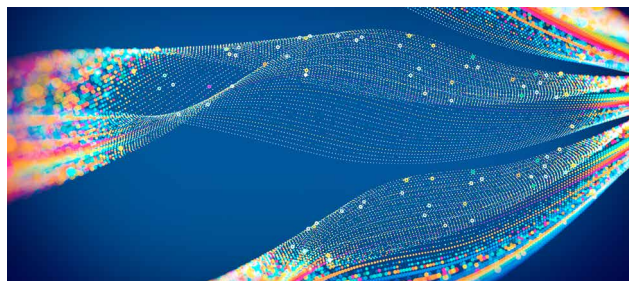
経営理念	03
At a Glance	04
トリケミカル研究所のあゆみ	05

マネジメントメッセージ



トップメッセージ	06
財務担当役員メッセージ	10
社外取締役役鼎談	12

成長戦略



価値創造ストーリー	16
トリケミカルの強み	17
半導体プロセスの中でのTCLCの位置づけ	18
長期ビジョン	19
中期経営計画	20

フリー・キャッシュ・フローの創出

事業概要	21
特集① 南アルプス事業所の本格稼働	22

成長率の向上

特集② 営業×開発 役員対談	24
特集③ 海外戦略	26
特集④ 台湾子会社の紹介 企業価値を高める専門人材の強化	27 28
特集⑤ 若手座談会 「ゆとり」が育む技術者魂	31

資本コストの低減

サステナビリティ経営	33
マテリアリティ	34
TOPICS マテリアリティに関する取り組み	36
研究開発	37
製品品質	38
労働安全衛生	39
気候変動対応	40
副資材・消耗品・資源の使用量削減	43
コーポレート・ガバナンス	44
役員一覧	47
スキルマトリクス	48
役員報酬制度	49
リスク管理／コンプライアンス	50

財務データ等



11年主要財務データ	51
連結財務ハイライト	52
非財務データ	53
会社概要／株式情報	54

編集方針

2026 統合報告書のポイント

本レポートは、最先端半導体の進化を支える高純度化学化合物の専門メーカーとして、当社の持続的な企業価値向上に向けた成長ストーリーを伝えるために編集しています。今年は国際的な開示フレームワークを意識しつつ、「企業価値の算定式」を用いて、当社の経営戦略・取り組みと企業価値向上の結びつきに重点を置いて説明しています。

FCF創出の最大化

→ p.21-23

$$\text{企業価値} = \frac{\text{FCF創出の最大化}}{\text{資本コスト - 期待成長率}}$$

→ p.33-50

→ p.24-32

<ポイント>

- 成長投資の結実：南アルプス事業所の全貌開示
2025年3月に新設した新拠点を公開。独自の「製造技術や品質管理ノウハウ」をさらに強固にし、世界的な半導体需要に応える確かな供給体制の構築と、将来の【期待成長率】の向上を示しています。
- 強みの源泉：営業×開発の役員対談
当社のコアコンピタンスである「少量・高付加価値」を深掘り。顧客ニーズを先取りする開発スピードの裏側を紐解き、持続的な【競争優位性】を証明します。
- グローバル展開：中国・台湾をメインとした海外戦略
世界の半導体製造の中心地における当社のプレゼンスと今後の展開を解説。地政学的な需要を確実に捉え、中長期的【業績拡大への道筋】を明確にしています。
- 価値創造の基盤：開発部若手社員の座談会
経営理念「ゆとり創造」に基づく人的資本への投資に着目。次世代の挑戦を促す活発な組織風土や、労働環境への配慮を紹介し、長期的な【イノベーション創出力】を伝えます。

ウェブサイト
を
リニューアルしました。

👉 <https://www.trichemical.com/>



編集方針

「2026 統合報告書」は、以下の編集方針に基づき作成しました。

- ① 当社の事業内容や目指す価値創造の在り方、戦略・ビジネスモデル、及び価値創造の源泉となる強みや経営資源について、ステークホルダーの皆様に分かりやすくお伝えすること。
- ② 上記を以て、ステークホルダーの皆様との中長期的な対話のための情報源とすること。

報告対象期間

2025年2月1日～2026年1月31日を主たる報告対象期間としております(対象期間と異なる場合は注釈等を入れております)。

報告対象組織

株式会社トリケミカル研究所及び国内外の関係会社5社を対象としております(掲載するデータについて集計範囲が異なる場合、都度明示しております)。

参考ガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省「価値協創ガイダンス」等を参考としております。

報告書体系

	財務情報	非財務情報
任意開示	<ul style="list-style-type: none"> ● 決算説明会資料 ● 中期経営計画 	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティ
法定開示	<ul style="list-style-type: none"> ● 有価証券報告書 ● 決算短信 ● 株主総会招集通知 	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレート・ガバナンス報告書

将来の予測計画について

本レポートには、将来についての計画、戦略及び業績に関する見通しの記述が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの計画とは異なりうることをご承知おきください。

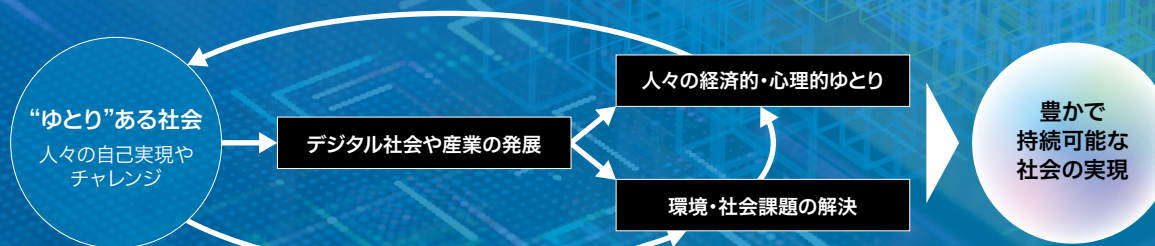
経営理念

科学技術を通じて
最先端テクノロジーの発展に貢献し、
人々にゆとり創造を実現する

成長を支える「ゆとり創造」

トリケミカル研究所が掲げる「ゆとり創造」とは、科学技術を通じて社会に新たな価値を提供し、人々に経済的・心理的なゆとりをもたらすという考え方です。

創業以来、「心にゆとりを持ち、余暇も楽しむ」を哲学として、従業員がゆとりあるワークライフバランスを実現しながら、積極的に新たな取り組みにチャレンジすることで、デジタル社会や産業の発展を支援するとともに、環境・社会課題の解決にも貢献してきました。こうした取り組みを通じて、持続可能で豊かな社会の実現を目指しています。



At a Glance

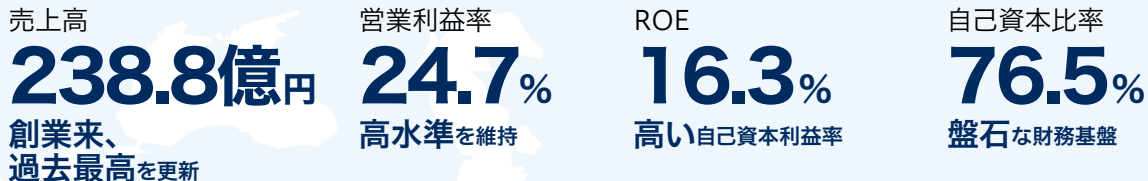
半導体向けの高純度化学材料メーカー

トリケミカル研究所では1978年の設立以来、半導体製造用高純度化学化合物を開発・製造・販売しています。

2013年からは、半導体の製造が盛んな台湾、韓国、中国等、東アジアを中心にグローバル展開を進めています。

現在は多様なニーズに対応し、材料工学・応用化学の観点から常に新しい材料の開発・提案を行い新材料の供給を行っております。

財務情報



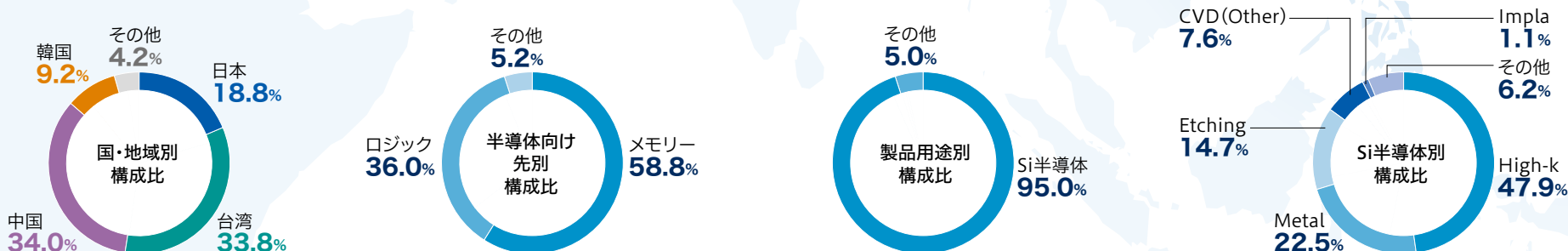
地域別売上高



非財務情報



売上高構成比



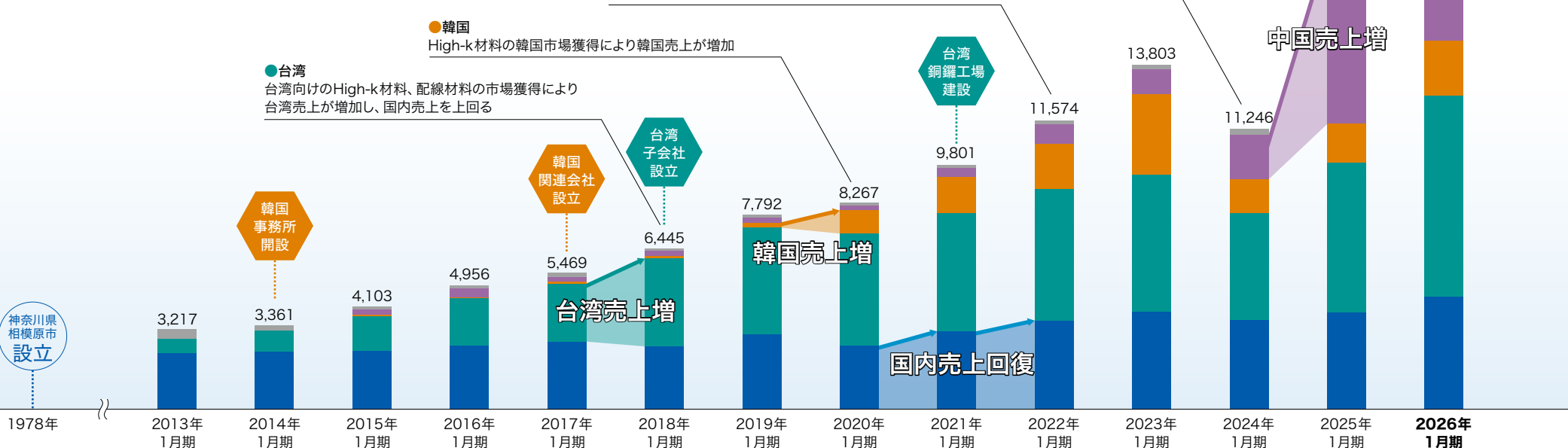
トリケミカル研究所のあゆみ

トリケミカル研究所では1978年の設立以来、半導体製造用高純度化学化合物を開発・製造・販売しています。2013年からは、半導体の製造が盛んな台湾、韓国、中国等、東アジアを中心にグローバル展開を進めています。

地域別売上推移

(百万円)

■日本 ■台湾 ■韓国 ■中国 ■その他



2010年 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

2018年 東京証券取引所市場第一部へ市場変更

2022年 東京証券取引所プライム市場に株式を上場

生産体制

国内、台湾及び韓国に製造拠点を有し、お客様の要望に合わせて、数ミリグラムからトン単位の製造まで柔軟に対応できる体制を構築しております。



本社工場(山梨県上野原市) 1994年11月建設(移転) 研究開発、受託合成等 少量高純度化学薬品の製造拠点



上野原第二工場(山梨県上野原市) 2008年11月建設 1トンから10トンの高純度化学薬品を製造する ケミカルプラントを有する工場



Annex棟(山梨県上野原市) 2020年9月建設 1階にクリーンルーム、2階に分析室、3階に事務所、4階に社員食堂がある管理棟



南アルプス事業所(山梨県南アルプス市) 2025年3月建設 新規エッチング材料等の 大規模な製造拠点



台湾子会社 三化電子材料股份有限公司 2017年3月設立 台湾における高純度化学薬品の 製造・開発・販売の拠点



韓国関連会社 SK Tri Chem Co., Ltd. 2016年7月設立 韓国における高純度化学薬品の 製造・開発・販売の拠点



【その他の拠点】

- 中国子会社 上海特李化学科技有限公司 2024年8月設立
- 関連会社 株式会社エッチ・ピー・アール 1994年1月設立
- 中国関連会社 安德拓化(安徽)電子材料有限公司 2025年9月設立
- 支店・営業所 韓国事務所 2013年12月開設

トップメッセージ

半導体の進化を読み解きながら、 豊かで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

代表取締役社長執行役員

太附 聖
Kiyoshi Tazuke

プロフィール

1987年4月	当社入社	2017年3月	三化電子材料股份有限公司董事(現任)
2007年4月	当社取締役営業本部長	2022年4月	当社代表取締役社長執行役員経営全般・品質管理・安全推進部門担当
2012年4月	当社専務取締役	2024年5月	当社代表取締役社長執行役員経営全般担当(現任)
2014年4月	当社代表取締役社長	2025年4月	サンフロロシステム(株)取締役(現任)
2016年7月	SK Tri Chem Co., Ltd. 取締役(現任)		

社長就任から12年を迎えました。
市場では「特定分野に集中した事業モデル」や
「収益性の高さ」が一定の評価を得ています。
振り返って、どのように自己評価していますか。

半導体の進化を予見し、「足し算の経営」を推進

当社が今あるのは、私だけではなく、「半導体の進化」に対する創業世代の経営陣の見立てが功を奏したからだと思っています。高純度無機化合物の開発からスタートした当社は80年代以降、半導体エッチング材料で大きく成長しました。以来、半導体の微細化ニーズがさらに加速していくと予見し、先端半導体向けの高純度化学薬品に経営資源を集中していきました。

但し、先端半導体の製造プロセスに用いられる化学薬品は“少量多品種”が特徴で、1製品あたりの使用量は年間数グラムから

数十キロ単位。装置産業として量産効果を追求する化学業界の常識ではビジネスになりません。そこで当社は、あえて大手化学会社が参入しづらいニッチな市場にねらいを定め、専門性を活かした高付加価値なウルトラファインケミカル材料で勝負することにしました。その結果、当社がこれまで開発した高純度化学薬品は2,000種以上。着実に収益を積み重ねており、これは長年にわたって国内外の主要な半導体メーカーと一体となって微細化の製造プロセスを擦り合わせながら製品開発してきた当社ならではの成果だと考えています。

そのなかでも、ここ10年はメモリIC——DRAM向けの絶縁膜である「High-k材料」が当社の成長を牽引してきました。半導体の極限までの薄膜化が進むなかで、漏電を徹底して抑え込むという他社には真似できない圧倒的な機能性が高く評価されています。

ただ、半導体は留まることなく進化し続けており、“High-k

トップメッセージ

一本足打法”ではいずれ競争が増え、高価格帯を維持しづらくなる
ことが確実です。そんな危機感をもとに、社長に就任して以降、私
は当社持ち前の研究開発力を活かすべく「足し算の経営」を唱え、
CPUやGPU等のロジックIC向け製品の開発に積極的に投資して
きました。当社は細かなスペックの違いを除くと約2~30の製品
群を有していますが、微細化に伴って新しい材料が求められること
から、これらを30、40へと足し算していくことで、スモールマーケッ
トであっても着実に売上を積み増していこうというわけです。

実際、この間に開発した先端ロジックIC向け製品が今、生成
AI向けという巨大なパラダイムシフトを支える重要部材として高
く評価されており、メモリIC向け製品との相乗効果もあって現在の
好調な業績を支えていると自負しています。

もちろん、全てが順調だったわけではありません。巣ごもり需
要でIT機器が爆発的に売れたコロナ禍から一転して需給調整に
よる反動減に陥った2024年1月期は大変苦労しましたが、それ
でも新製品を出し続けていたことで何とか乗り越えられたと思っ
ています。



**「売上高営業利益率25%程度の水準を維持する」と
明言されています。
改めてこの高収益性の理由をお聞かせください。**

少量多品種を強みに変える「内製化」を推進

前述したように、半導体製造に不可欠な高付加価値——高価
格帯の高純度化学薬品に特化してきたことが最大の要因ですが、
もう一つ、少量多品種という市場性に対応して“内製化”を進め
てきたことも利益率向上を支える大きな一手でした。

実は当社は2000年代まで自社工場は一つだけで、多くの製品
は外部に製造委託していました。委託量を増やしても元々の生産
量が少ないことから量産効果は出ず、先端材料とはいえ半導体の
進化につれて年々売価が下がり、利益率はなかなか上がりません
でした。

そこで私は、2012年に専務に就任した際、この利益構造を何
とか変えようと内製化に舵を切りました。生産プロセスを自社で
コントロールし、少量でも高純度・高難度の新材料を短期間で市
場に供給するスピードを確立できれば、価格競争に巻き込まれな
いビジネスモデルを構築できる、そしてお客様の要望に合わせた
仕様を迅速にカスタマイズしていくことで他社との差別化を図れ
ると考えたのです。

当時、頭にあったのは、2007年の上場を機に取得していた上
野原の土地でした。ここを第二工場として活用し、一貫体制を構
築していこう——幸いにも前社長の快諾を得ることができ、工場
の建設に着手することができました。

もちろん、この構想には既存の事業モデルに慣れた従業員から
反対意見もありました。また、内製化に対応した人材育成をどう
していくかも課題でした。——ここで躊躇しては未来はない。

結果を出すしかない——そう腹をくくって社内に内製化の意図を
説明していきました。

ところが、ふたを開けてみると…工場完成後は自前の生産設備
であることから、随所で自動化等の創意工夫が成され、外部委託
していた時以上の量産効果、つまり結果を出すことができたので
す。日々の試行錯誤に結果がついてくると、技術者はより積極的
に、能動的に日々の挑戦を面白がるようになり、成長の速度が速
まります。この経験は、私の今の経営の基軸となっており、急速な
市場の変化のなか、いかに“結果を出す仕組みを構築し、人の潜
在能力を発揮させていくか”が経営者の最大の使命であると考え
るようになりました。

**昨今の事業環境と2026年1月期の業績、
主な取り組みをお聞かせください。**

先端需要の拡大を見据えて供給基盤を先行強化

前期は、中国市場において一部顧客の生産効率化による材料
の需要減があり、中間期に下方修正を余儀なくされました。しか
し生成AIの普及に伴うデータセンター投資の拡大や、先端ロジッ
ク半導体、メモリ半導体向けを中心とした投資意欲が堅調であっ
たこと、またAI搭載端末や自動車向け需要も底堅く推移するな
ど、前述した2024年1月期の半導体不況後からの回復が顕著な
1年でした。

こうしたなか、当社は先端領域での設備投資や工場稼働率の
高まりを見込み、日本、台湾、中国、韓国において、高収益体質を
崩さずに次の成長に耐えうる生産・供給基盤を整えることを眼目
とした施策に取り組みました。

具体的には、容量の大きな次世代3D NAND用の新規エッチン

トップメッセージ

グ材料——クライオエッチング用ガスの生産拠点である南アルプス事業所で、大量生産に向けた各種評価、設備増強、認証取得等の取り組みを推進しました。また、新規エッチング材料のみならず、最先端ロジック向けのMetal材料、High-k材料等の生産体制の構築にも着手しました。

また、中国のADChem社と合併で進めているAD-Trichem社の新工場は、来年度中にHigh-k材料の試運転を始め、顧客評価を経て2029年1月期には一定の数字が出せる予定で、4年目以降の利益貢献を期待しています。

これらの取り組みの結果、2026年1月期の売上高は前期比26.3%増の238億83百万円、営業利益は同12.3%増の59億2百万円となり、2年連続で過去最高を達成することができました。また、韓国関連会社SK Tri Chem社に係る持分法による投資利益の計上等により、経常利益は同7.7%増の70億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同11.1%増の55億15百万円となりました。

新たな中期経営計画を策定されました。

今期以降の見通しをお聞かせください。

地域と製品の両面でポートフォリオを強化

当社は毎年、向こう3年間を見据えた中期経営計画を策定しています。2027年1月期から2029年1月期の中期経営計画では、9~10%程度と推定している株主資本コストを上回る資本収益性を継続するため、売上高営業利益率で25%程度の水準を維持しながら成長を持続することを主眼に置き、最終年度の売上高は317億円(2026年度1月期比32.7%増)、営業利益は86億500万円(同46.6%増)を目標としています。

但し、その初年度となる2027年1月期の経常利益は、持分法

が適用される韓国の合併会社SK Tri Chem社における原材料高騰や販売単価の下落、中国のAD-Trichem社の新工場稼働に向けた費用先行を受け、前期を下回る利益水準で推移する見通しです。また、NANDフラッシュメモリ向けの材料もDRAM投資が優先され、1年程度投資が先送りになっていることから、営業利益率も22.2%となりますが、3年後には27.3%まで回復する見込みです。

この3年後に向けた成長戦略としては、メモリ向けのHigh-k材料が引き続き収益の柱ですが、中国や韓国の利益貢献は今をピークに徐々に下がっていくと想定しており、代わって生成AI向けロジックICに用いられるバリアメタル用のMetal材料や、新規クライオエッチング材料等の増産要請が増えていることから、これら先端材料によって日本、中国、韓国、台湾の全ての地域で着実に売上を伸ばしていく計画です。そのなかでも、半導体の微細化に伴って配線工程がますます増えていくことから、Metal材料は台湾や国内向けを中心に3年後には倍増すると想定しています。これら先端材料は当社が大きな優位性を持つことから、旺盛な需要を確実に取り込み、持続的な成長につなげていきます。

また、最先端だけでなく旧世代の半導体需要も根強くあることから、持分法適用会社である韓国のSK Tri Chem社や中国のAD-Trichem社でのマーケティング、生産、品質管理等を強化し、ボリュームゾーンの需要増に即応できる体制を構築していきます。

さらに、全社的なリソースの最適化を踏まえつつ、次世代材料の研究開発の設備、人員も拡充し、次の成長の柱となるシーズを見出し、「足し算の経営」を実践していきたいと考えています。

なお、中期経営計画期間中の設備投資としては、これら体制強化及び南アルプス事業所の第2製造棟の設備増強の前倒し等、3年間で122億円を計画しています。

持続的な成長に向けて、市場では非財務資本との関係性について説明が求められています。7つのマテリアリティを特定していますが、何を重視していますか。

人が育ち、技術が継承される企業文化の確立へ

●人財

私のトップとしての役割は、これまで築いてきたビジネスモデルを、次の世代が高い利益率を保ちながらよりスケールアップし、その価値を社会に還元していけるよう、会社としての基礎体力、すなわち技術、お金、人財の厚みを増していくことだと考えています。

そのなかで、7つのマテリアリティは全てが重要ですが、技術開発も脱炭素も安心・安全も、全ては人のありように関わっていることから、やはり「人財」が最も重要です。

そもそも当社は規模の経済ではなく、多品種の化学材料を生み出す技術やノウハウで成長している会社です。High-k材料は特許を取得していますが、それはHigh-kという材料に与えられたものではなく、High-kを様々な半導体に使えるようにする高度な知識や専門的な技術体系に与えられたものなのです。

こうした技術やノウハウをいかに伝承し、高度化し、新材料につなげていくか。そんな視点から、私は離職率に注目しています。世の中では一般的に新卒は3年で3割離職すると言われていますが、当社の離職率は過去10年平均で3%未満であり、ぜひこれを維持したいと思っています。離職率を維持するための取り組みの一つとして「勤務時間の短縮」がありますが、特に従業員定着率や成長率が向上したことを実感しています。また、ダイバーシティの取り組みにも注力しており、昨年は多様性活躍推進委員会を発足し、従業員へのアンケート調査等を実施して新たな施策につな

トップメッセージ

げています。そのなかでも女性活躍の推進にはさらに注力し、全ての従業員にとってもっと働いてほしいと思える、より働きやすい環境をつくっていききたいと思っています。

また、経営者としての危機感から始めた施策もあります。それが、全従業員を対象としたジョブローテーションです。当社は10年ほど前は職場異動はほとんどありませんでしたが、新たな材料開発にチャレンジしていくためには、自分の専門分野だけでなく、幅広くマーケットを捉え、社内外の様々な知見を結集していく必要があります。そこで当社は開発、製造、品質管理、営業、人事…と、仕事に垣根を設けずローテーションを実施し、多様な角度から物事を見る視点を積み重ねていくよう伝えています。

また、このローテーションを実のあるものにするためには、「コミュニケーションしやすい職場環境」が必須です。お互いの考えを言語化し合うなかで気づいたり学んだりすることは多く、ちょっとした疑問であっても黙っては前に進むことができません。私は、会話や気づきの多い職場は、人材育成のみならずワークライフバランスの推進や内部通報等コンプライアンスの強化にも通じると考えています。

● 環境・安全・品質管理・コンプライアンス

化学メーカーとして多種多様な薬品を取り扱っていることから、環境対策や安全管理、薬品保管等に関わるコンプライアンスは当社の経営の根幹を成す活動です。

例えば環境対策では、当社が立地している山梨県の上野原市は広大な森林と清流に恵まれ、下流域には相模湖や津久井湖があり、首都圏の重要な水源となっていることから、ISO14001に基づく河川・水質への負荷低減や、自治体とのグリーンパートナー協定の締結等を進めています。

また、安全管理については、従来より委員会形式による施策推進に加え、安全推進統括部を中心に、全社的な安全強化に取り組んでいます。

同様に、半導体の微細化につれて品質管理もますます重要となっていることから、これまでの内製化プロセスのなかで築いてきた製造工程や品質管理の手法を外部のコンサルタントの目線等も入れて検証してもらい、より高度化・洗練された仕組みに変えていきます。

● ガバナンス

当社は持続的な成長とステークホルダーの皆様の期待に応えることを可能とするため、コーポレート・ガバナンスの継続的な強化と充実に取り組んでおります。

そのため、委員会や各種会議体等、体制の充実を図るのはもちろんのこと、取締役会においても、社外取締役が有する会社外部の多様な視点を経営に適切に反映させる観点から、戦略等の重要事項について十分に審議することが重要であると考えております。

そのため手段の一つとして、通常取締役会だけでなく、それ以外でも社外取締役や社外監査役と率直かつ深度ある議論を行う機会を積極的に設けております。そのことで事業への理解を深めてもらいながら、社外役員が有する知識、能力、経験及び多様性をより一層、取締役会における経営監督と建設的な議論形成につなげてまいります。

■ 最後に、ステークホルダーへのメッセージをお願いします。

材料メーカーを超えて社会に必要不可欠な存在へ

当社は「Material of Materials-化学の力を通じて顧客と社会の課題をともに解決する-」を長期ビジョンに掲げています。



このMaterialという単語には、当社が製造している「材料」という意味に加え、「必要な、不可欠な」という意味があり、デジタル産業の発展と持続可能な社会の実現に必要な不可欠な企業として存在感を高めていくことが私たちの目標です。

現在、その代表的な製品はDRAM向けのHigh-k材料ですが、これまでお伝えしてきたように、当社の存在意義は、半導体の高度化ニーズを捉え、他社が真似できない高付加価値かつ少量多品種の新材料を開発し、スモールマーケットを積み重ねていくことで社会に大きなインパクトを創出していくことにあります。2.5D、3D、チップレット構造など最先端の半導体パッケージに不可欠な材料として注目を集めているMetal材料はその象徴であり、市場からも関心を集めています。

今後も当社は、産業や社会の未来を支える多様な製品を通じて、新たな価値の創出に取り組んでまいります。ぜひ、当社のこれからの歩みと多様な製品群にご注目いただき、温かいご支援を賜れましたら幸いです。当社が生み出す価値や成果を、株主の皆様、お取引先、従業員をはじめとする全てのステークホルダーと分かち合い、それを次の成長へとつなげていくことが、ひいては皆様の未来を豊かにすることにつながると信じています。その想いを胸に、これからも誠心誠意、挑戦を続けてまいります。

財務担当役員メッセージ



取締役執行役員
管理部門担当

鈴木 欣秀
Yoshihide Suzuki

プロフィール

1994年 4月 当社入社
2007年 10月 当社経営企画室長
2014年 4月 当社管理部長
2017年 2月 当社総務・システム管理部統括部長
2018年 4月 当社取締役総務・システム管理・品質管理担当
2021年 2月 当社取締役経理・財務・購買担当
2022年 3月 SKTriChemCo.,Ltd. 取締役(現任)
2022年 4月 当社執行役員管理部門担当
2022年 4月 三化電子材料股份有限公司董事(現任)
2024年 4月 当社取締役執行役員管理部門担当(現任)

成長に向けた積極投資を推進するフェーズにおいても、 資本効率性を意識した経営を徹底し、企業価値の持続的向上を図ります。

財務担当役員としての役割について

ご自身の役割について、お聞かせください。
特に、現時点の重点テーマ等教えてください。

当社は2026年1月期において山梨県南アルプス市に新工場である南アルプス事業所を建設いたしました。2029年1月期までの中期経営計画においては、この南アルプス事業所で製造される新規エッチング材料や、先端ロジック半導体向けの成長等により、売上高317億円、営業利益86.5億円を目指してまいります。

計画の策定にあたっては、財務の観点から投資の意思決定に必要な判断材料や考える問題点を洗い出し、マネジメント層で共有することで計画精度の向上を図りました。また、計画を遂行するための資金の調達を含めた資金計画の立案を行っています。

現時点ではこの計画の進行状況をモニタリングして、着実に実行されることを補助する一方、問題が発生しているのであればその解消や、必要に応じて軌道修正を迅速に社内にも申すことに重点を置いています。

営業利益率25%程度の水準を 維持するための施策について

財務担当として、営業利益率25%程度の水準を維持するために、どの点を重点的にモニタリングされていますか。また、それを

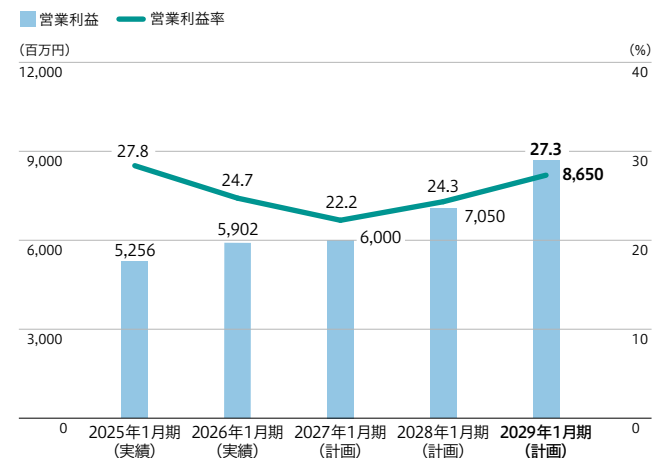
維持するための具体的な施策等があればお聞かせください。

どの点を重視するというよりも、先手を取った施策が取れるかが重要だと考えています。

まずは当然計画を策定する段階から複数の指標を用いて、投資計画や事業計画の精度を高めることで、正しくその可否を判断できるようにすることが重要となります。

あとはそれが計画通りに進んでいるかを確認しながら、時期や規模がずれ込むようであれば、可能な限り迅速にその情報を経営層で共有することや、毎月の予実差異を適切に認識し、利益率悪化の兆候があれば即座に営業・製造部門も含め全社にフィードバックすることで、必要に応じて社内のリソースの配分の再検討もできるようにしていきたいと考えています。

営業利益/営業利益率



財務担当役員メッセージ

資本コストの考え方、 施策について

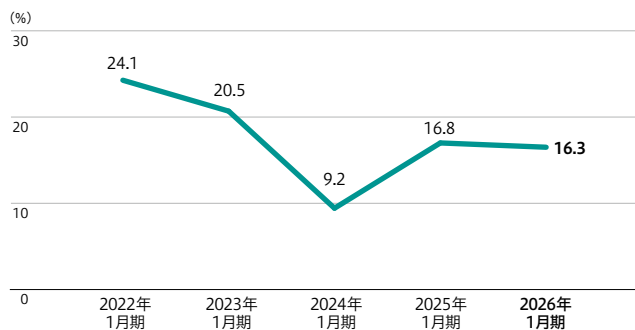
資本コストについて、現状、どのように認識されておられますか。また、それを低減するために、どのような施策を取られておりますか。海外売上高比率も高いですが、為替への感応度と、リスク対策等についても教えてください。

当社の株主資本コストは現在10%前後で推移していると認識しておりますが、直近では資本コストを超えるROE(2026年1月期で16.3%)となっております。

まずは当然利益成長を持続することが第一ではありませんが、効率性の観点から債権・債務管理や在庫削減を進めることで資本コストの低減を図ってまいります。

為替感応度は、ドル円で1円円安になると営業利益で約3,500万円の利益となります。直近では地政学リスクの高まり等により為替の変動も大きくなってきていますが、影響を低減するために適宜為替予約等のヘッジも行っております。

自己資本当期純利益率(ROE)



今後の成長に向けた アロケーションの考え方

御社は、現在、成長ステージ(投資フェーズ)にあると思います。成長投資・設備投資・人的資本への投資・株主還元等、全体のアロケーションの配分比率や、現中期経営計画期間中に優先する投資分野等について教えてください。また、成長投資・設備投資・人的資本への投資については、分野別(取り組み別)に詳細を教えてください。

資本政策にあたっては成長投資・利益還元・内部留保をバランス良く配分することで、更なる企業価値の向上に取り組んでいくこととしております。

半導体需要は当面底堅く推移するとみられており、その結果、当社に対する先端半導体向け材料の開発・供給量増大の要求も高まっていることから、本社工場・南アルプス事業所を中心に台湾子会社三化電子材料も含め、積極的に能力増強に努めていく必要があります。

そのため、2027年1月期においては、投資金額が営業キャッシュ・フローを上回る見通しでもあり、当面は設備(成長)投資に積極的に注力することでキャッシュ創出力を高めていくフェーズにあると考えています。

人的資本への投資については、通常の定期昇給に加えて5%のベースアップを行っているほか、能力向上のための各種教育・研修及びその支援についても積極的に拡充を図っております。

株主還元について

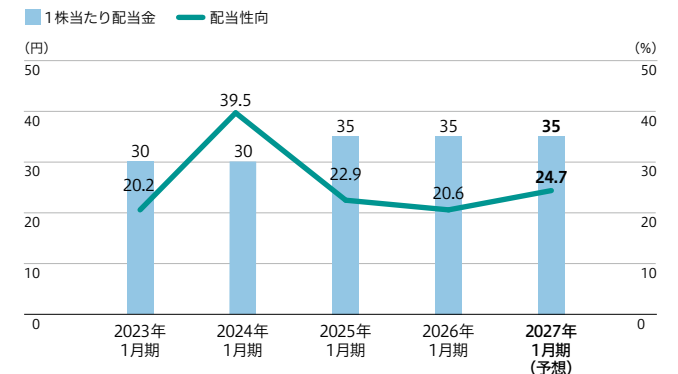
株主還元の考え方についてお聞かせください。また、現在の株価についての認識も教えてください。

アロケーションの考え方でも申し上げた通り、当面は成長に向けた投資に重点を置くことで、利益成長を通じて配当水準の安定的かつ持続的な維持・向上を図ってまいります。将来的にはキャッシュ・フローのバランスを見ながら、株主還元の強化についても検討してまいりたいと考えています。

また、株価については直近ではPBR3倍前後の水準で推移しておりますが、まずは前述した各種施策を着実に遂行し、収益を向上させることを主眼に置いてまいります。

さらに投資家・アナリストとの面談に際しては、社長をはじめとし、私も含めたマネジメント層において積極的に関与することで当社事業への理解を深めていただくとともに、ウェブサイトや説明資料等の充実を図ることで市場での適切な評価をいただけるよう努めてまいります。

1株当たり配当金/配当性向



社外取締役鼎談



社外取締役 橋本 利久

プロフィール

1978年生まれ。弁護士。企業法務、コンプライアンス、リスクマネジメントを重点取り扱い分野とする法律実務家。独立した立場から、経営判断における法的適正性の確認や社内規程の整合性チェック、コンプライアンス要件への対応等、幅広いテーマでコーポレート・ガバナンスの実効性強化を牽引。2023年4月、当社社外取締役に就任。指名・報酬委員会委員。

社外取締役 加藤 京子

プロフィール

1963年生まれ。グローバル企業においてマーケティングマネージャーを長年務め、市場感覚や文化の理解力とデジタル活用を軸にしたブランド戦略やESG・コンプライアンス推進に精通。現在はブルカー・ジャパン株式会社マーケティングコミュニケーションマネージャー。女性役員として取締役会の多様性向上にも貢献。2024年4月、当社社外取締役に就任。指名・報酬委員会委員。多様性活躍推進委員会アドバイザー。

社外取締役 飯田 仁

プロフィール

1958年生まれ。半導体業界において長年にわたり技術、マーケティング、経営に従事（古河電子株式会社取締役会長、古河機械金属株式会社監事を歴任）。経営者として培った幅広い知識と豊富な見識を活かし、中期経営計画策定や海外戦略への助言を行うほか、顧客に即した営業方針や人材育成の在り方についても積極的に意見を述べる。2024年4月、当社社外取締役に就任。指名・報酬委員会議長。

専門知識と独立した視点が切り拓く、トリケミカル研究所の次なる成長

ニッチ市場での技術優位性を土台に、人材と組織の強化が次の成長を決める

橋本 トリケミカル研究所の根本には、間違いなく「少量多品種」というキーワードがあります。他社が参入しにくい領域にあえて特化し、化学材料メーカーとして独自の地位を築き上げているユニークな企業だと感じています。顧客からも頼りにされる存在であり、従業員の皆さんもそうした使命感と誇りを持って職務をまっとうしている。これこそがこの会社の強みの源泉です。実際、従業員の定着率の高さはこの会社の大きな資産であり、それを支える良好な労働環境の確保は、ガバナンスの観点からも決して疎かにできない必須要素と認識しています。

飯田 同感です。少量多品種でありながら、高い開発力と品質維持を両立している点が最大の強みです。半導体業界の技術進歩は極めて速く、要求される材料も常に変化していますが、当社の優れた開発力と生産技術が市場での優れた立場を維持する原動力となっています。顧客との共同開発の機会も多く、そこで蓄積された技術ノウハウが次世代製品への開発投資に活かされています。

加藤 私もその技術的優位性を高く評価しています。最先端半導体の製造に不可欠な特殊化学材料を手がけ、大手化学メーカーが参入しにくい多品目・少量生産を実現していることは明

社外取締役鼎談

確な差別化要因になっています。研究開発部門が新規化合物の開発や既存製品の収率改善に継続的に取り組み、生産効率向上や製品ラインアップ拡充を追究している点も期待が持てます。南アルプス事業所の建設や中国合弁会社への投資等、生産基盤の強化も着実に進んでいます。一方で、製造部門で派遣社員の比率が高止まりしている現状は、安全リスク管理の観点から重要なテーマです。製造現場の人材構成に起因するリスクへの実効性ある対応を、引き続き厳しく求めていきたいと考えています。

橋本 半導体の高度化が加速する中での重要課題は「安定供給」であり、そのためには、高度な技術を担える人材の採用・育成が不可欠です。新規採用だけでなく、現場での技術継承の仕組みを整えることが長期的な品質維持につながります。現状の定着率の高さはその基盤になっていますが、良好な労働環境を維持しながらさらに強固な体制を構築していくことが求められます。また、非財務資本という観点からは、新技術に対応する材料開発や特許等の知財管理もますます重要になっています。

飯田 継続的な成長を確かなものとするためには、顧客との対話や人材育成に加えて、半導体製造装置メーカーとの開発初期段階からの連携が今後ますます重要になってきます。装置メーカーと早期連携することは、新規材料の開発タイミングを前倒しにし、顧客への先行提案を可能にするからです。こうした情報優位性の構築こそが、競合他社に対する防壁を一段と強固なものにするはずで

専門性の異なる三者の視点が、 ガバナンスの実効性と透明性を高め合う

飯田 当社は毎月の定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会も開催できる体制が整っています。また、構成員の過半数を独立社外取締役とする「指名・報酬委員会」を設置しており、私が議長として取締役候補者の選定や報酬決定プロセスを審議しています。委員会の独立性を担保することは、経営者の選任・報酬決定における客観性の確保に不可欠であり、投資家からの信頼に直結します。執行役員制度の導入により監督と業務執行が分離され、意思決定の迅速化と責任の明確化が進みました。また、毎年外部機関による取締役会実効性評価も行っており、その評価集計・分析結果をもとに改善案も検討されております。

橋本 弁護士としての職務経験から、経営陣が重大な経営判断を下す際の「判断過程」と「理由」が合理的かつ明確に説明できるかを検証する役割を意識しています。前提となる事実の客観的な精査はもちろん、メリット・デメリットやコスト・リターンをきちんと検証し、社会通念やステークホルダーの視点から真に妥当かという目を持ち続けています。各種の社内規程や規則が実態と乖離していないか、改定の必要性がないかも常に確認しており、特に海外拠点の拡大に伴い、現地法令やコンプライアンス要件との適合性確保の難易度は上がっており、より注視が必要です。環境規制や安全衛生リスクも化学材料メーカーとして看過できない重要テーマであり、継続的な議論が不可欠と考えています。

加藤 当社の取締役会では、各部門からの報告に対して社外取締役が制約なく質問・意見を述べられる雰囲気が確保されており、活発な議論が行われています。社外取締役が持つ専門分野の知見をもとに具体的な事例や業界動向が共有され、経営の改善

を促す契機となっています。現場で定着している工場内の「ウォークスルー」は安全点検の実効性を大きく向上させ、取締役会資料のグラフ表現の改善等も提案が迅速に実務へ反映された例です。一方で、従業員の給与・待遇に関する議論は未だ十分とは言えません。グローバルな人材獲得競争が激化する中、優秀な人材を引き付けつなぎとめる処遇水準の見直しは、企業価値向上の観点からも早急に取り組むべき課題だと指摘しています。

橋本 一つの発言を端緒に、他の取締役からも連鎖的に意見が出るという雰囲気は建設的な意見交換に欠かせません。その上で真に重要なのは、議論の結果が「その後どう活かされているか」を継続して確認することです。指摘事項が言いつばなしに終わらず業務改善に結びついているか。次回の取締役会での確認事項として明示し進捗を議事録でフォローするなど、議論の実効性を担保する仕組みを強く意識して臨んでいます。

加藤 取締役会の監督機能を強化する上で「情報アクセスの独立性」は不可欠です。社外取締役が内部監査部門、監査役、外部監査人と直接対話できる仕組みを整えることで、経営陣に依存しない独立した情報を得られるようにすることが望ましいと考えます。

国内外の積極投資を軌道に乗せ、 人的資本への戦略投資で競争力の基盤を固める

飯田 トリケミカル研究所は2029年1月期までの3カ年の中期経営計画を発表しています。現状での評価は、生成AIの普及に伴う先端ロジック・メモリ半導体の高い需要や、データセンター投資の拡大等で成長戦略は描ける状況にありますが、毎年見直して新たな3カ年の中期経営計画を策定しています。

社外取締役鼎談

これは半導体業界の動きが速く、市場も大きく変化するため必要な政策であり、特に最近是中国市場の比重が大きくなっているため、その状況に大きく左右されるため必要な措置だと思われる。中期経営計画を策定する上で、社外取締役として、これまで養ってきたマーケティング、経営等の知識を活かし、アドバイスしています。南アルプス事業所の稼働や中国合弁会社の早期戦力化の進捗を適宜開示していくこともポイントになります。

橋本 私が就任してからでも、南アルプス事業所の新設、中国合弁会社の設立、台湾子会社の生産体制強化等、大きな動きが続いています。韓国の合弁会社の動向についても取締役会でよく話題に上りますし、昨年は南アルプス事業所で取締役会を開催しました。執行役員の方々が国内外の顧客先へ直接足を運び、得たりアルな情報を社外取締役に共有してくれている点を高く評価しており、こうした現場との距離の近さが課題の早期発見と投資判断の精度向上、各拠点軌道に乗っていくプロセスのモニタリングに直結しています。

加藤 投資案件のモニタリングと並行して、私が重要テーマとして掲げたいのが人的資本への戦略的投資です。次世代リーダー層の計画的育成、高度専門人材の獲得、多様性を活かす組織文化の醸成こそが長期的な競争力の源泉となります。「人への投資がいかんして将来の企業価値向上へと結びつくのか」を、ステークホルダーが納得でき期待感を持てる形で定量指標とともに示すことが不可欠です。私自身はグローバルマーケティングの経験を活かし、当社ウェブサイトのリニューアルにおける情報設計や多言語対応を見据えた構築方針、マーケティングオートメーションの活用について、実務担当者と一緒に議論しながら実効性のある改善提案を示すようにしています。

飯田 先端半導体への需要は当面旺盛であると見込まれます

が、それを支える組織面に課題があります。環境、戦略、法務、広報等コーポレート機能を支える独立した専門部署の組織化が未だ不十分な点、部署によっては次世代を担う人材の年代的空白が見られる点です。短期的なリソース補填を否定はしませんが、中長期の成長に耐えうる計画的な採用・人材育成の仕組みを構築していくことを重点的に議論しています。

独立した多様な知見が経営の実効性を高め、 持続的成長の礎となる

橋本 飯田取締役が経営者の視点からコスト管理の検証方法等について切り込まれたことで、取締役会の資料の精度や分かりやすさは格段に向上しました。また、加藤取締役がグローバルマーケティングの視点から当社の魅力をどうアピールするかについて問題提起され、ウェブサイトの多言語化という課題が明確になりました。社外取締役が疑問を投げかけ意見を戦わせることは取締役会の活性化に不可欠であり、社内の意見に社外の知見を掛け合わせることで議論の深みが生れます。今後は取締役会の場のみならず、関係部署とのミーティングや各種委員会への参画等、取締役会外での貢献余地も積極的に活かしていきたいと考えています。

飯田 私はこれまで半導体業界で、技術、マーケティング、サステナビリティ、経営を率いた経験から培った知見を積み重ねてきました。扱っていた材料は違いますが、その経験を当社の成長に活かしていきたいと考え、顧客ニーズに即した営業方針や提案資料の在り方については積極的に意見を述べるようにしています。また、サプライチェーン全体でのCO₂削減やサステナビリティ対応が顧客や投資家からの評価に直結する時代において、化学材料メーカーとしての対応方針を早期に整理していくことも重要な

課題です。激変する半導体市場の地殻変動をいち早く捉え、経営判断に反映させるよう役割を果たしていきたいと思っています。

加藤 私たち社外取締役の役割は、社内の論理や慣習にとらわれない独立した視点から経営戦略やリスクテイクの妥当性を検証し、企業の中長期的な成長を支える助言を行うことにあります。特にESG・サステナビリティ分野において、日本企業に不足しがちな「市場感覚」「文化理解」「デジタル活用」という3つの観点から、専門性を活かした助言を行っていきたくと考えています。今年度からは多様性活躍推進委員会にアドバイザーとして参加しており、多様性活躍推進委員会での取り組みも含め、女性役員としての視点も交えながら取締役会の対話を活性化させ、実効性の高いガバナンスの実現に貢献していきたいと考えています。

橋本 会社が抱える課題を見出し、位置付けを整理し、対応の優先順位を検証することは、社外の独立した視点があつてこそ大局的で実効的なものになります。半導体の安定供給という社会的責任の重みが増す中、原材料の安定確保や自動化による生産効率と安全対策の両立も重要な論点です。どれだけ規模が拡大しようとも、ノウハウ継承を含めた教育訓練の重要性は変わらず、そうした観点を常に意識しながら取締役会での議論の質を高めていきたいと考えています。指名・報酬委員会のメンバーとして、次世代リーダーの育成と適切なインセンティブ設計を通じて、持続的成長を支える経営基盤の強化にも貢献していく所存です。当社の取締役・執行役員の皆さんからは、経験してきた成長体験を次のステージにつなげようという強い熱意を感じます。そうした前向きなエネルギーを引き出す場としても、社外取締役の役割は大きいと思っています。

成長戦略

技術を核とした価値創造ストーリーと、その先にある長期ビジョンを共有し、確実な成長を遂げるための事業戦略を解説します。最先端の取り組みに迫る特集ページとともに、当社の未来を切り拓く成長戦略の全容を紐解きます。

$$\text{企業価値} = \frac{\text{FCF創出の最大化}}{\text{資本コスト} - \text{期待成長率}}$$

価値創造ストーリー	16
トリケミカルの強み	17
半導体プロセスの中でのTCLCの位置づけ	18
長期ビジョン	19
中期経営計画	20
事業概要	21
特集① 南アルプス	22
特集② 営業×開発	24
特集③ 海外戦略	26
特集④ 台湾子会社	27
企業価値を高める専門人材の強化	28
特集⑤ 若手座談会	31



価値創造ストーリー

先端半導体を支えるトリケミカルの価値創造 ～技術×市場×人材が駆動する持続的成長のしくみ～



トリケミカルの強み

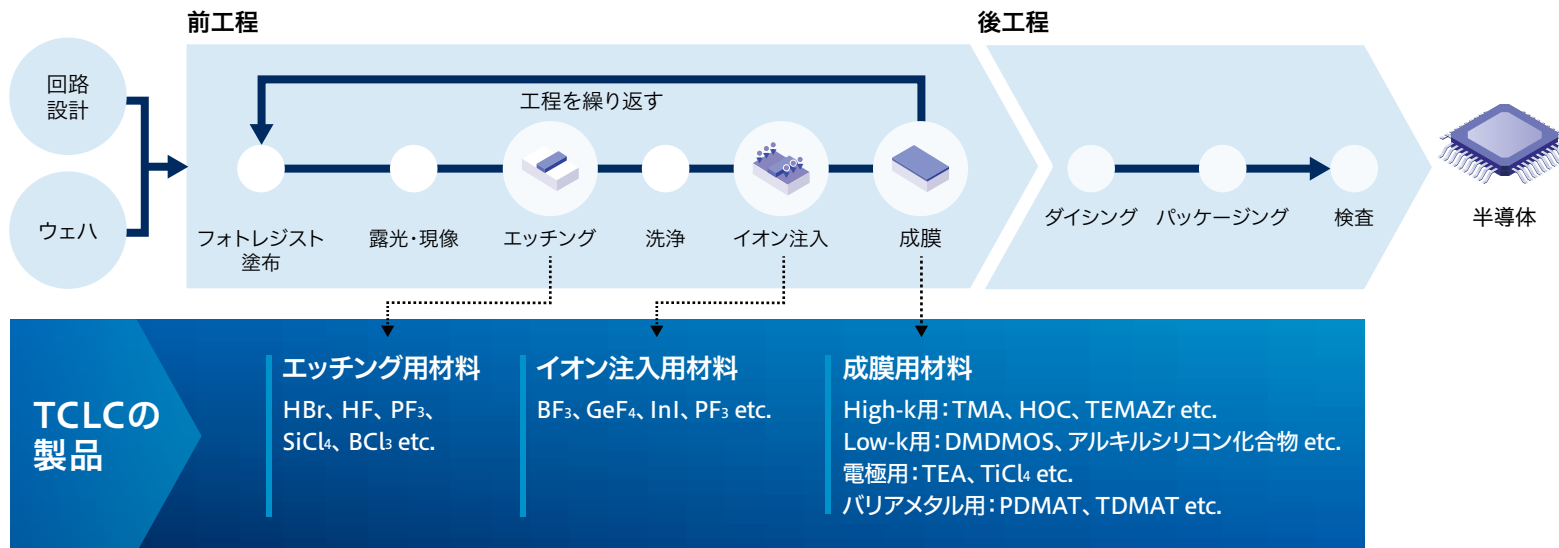
「約2,000品目の少量多品種×高純度×共同開発」で、高い利益率と持続的成長を実現

価値の源泉(6つの資本)

4つの強み



半導体プロセスの中でのTCLCの位置づけ 最先端の半導体プロセスで、高付加価値材料を提供



トリケミカル研究所では、半導体業界を中心に、高付加価値の高純度化学薬品の提供を手がけております。

当社の提供する化学薬品は、特に最先端ロジック・メモリ等の半導体製造に使用されており、それらの半導体はスマートフォンやPC、データセンターや通信インフラ等に多く利用されております。

また、その他の周辺技術として、高純度化学薬品を出荷するための容器の製造・メンテナンスや、成膜プロセスの受託開発も行っております。

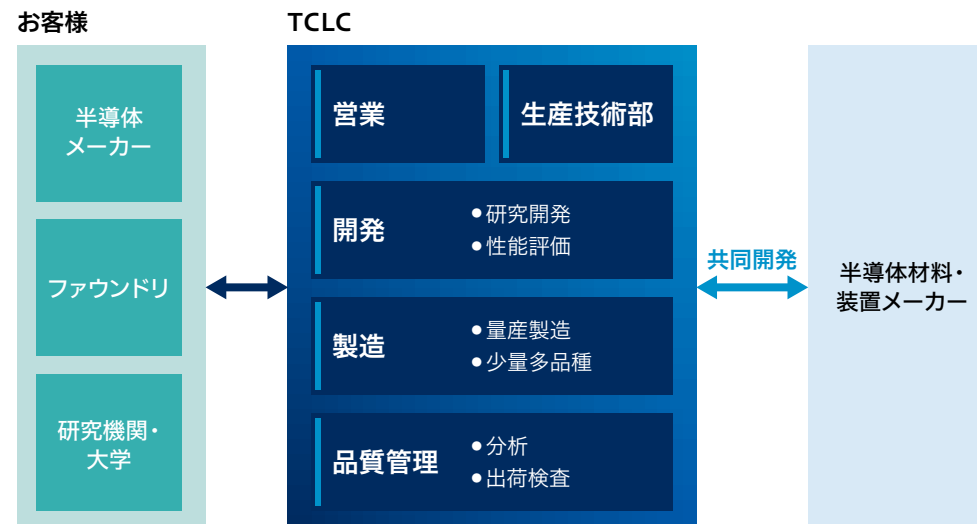
半導体メーカー、ファウンドリ、研究機関・大学等の 高度な要求に対応する開発から製造までの一貫体制。 内製化を進めることで、収益構造も改善。

当社は高純度化学薬品の専門メーカーとして、豊富な科学知識と開発経験を持ち、モチベーションにあふれる従業員が数多く在籍しております。

最先端半導体分野では化学薬品の純度向上だけでなく製造装置との擦り合わせ・合わせ込みも重要であり、国内で世界トップシェアを持つ装置メーカーと製品を共同開発する強固な

関係を構築しています。また技術力と実績が評価され、世界トップクラスの半導体メーカーから化学薬品の引き合いが優先的に持ち込まれる関係にあります。

常に最先端の開発案件に対応できることが技術力の強化につながり、当社独自の製品領域を生み出し続けることで高い利益率と研究開発力を安定的に維持し続けています。



長期ビジョン

当社が目指す会社像を示したものが、長期ビジョンである「Material of Materials」です。Materialという単語には、当社が製造している「材料」という意味に加え、「必要な、不可欠な」という意味があります。デジタル産業の更なる発展と、持続可能な社会の実現に向け、社会やお客様に価値を創造し、「唯一無二の必要不可欠な存在」であり続けることこそが、成長と高収益率を維持することにつながると考えております。今後とも半導体産業の強靱化、並びに環境・社会と共生する持続可能な産業の発展に寄与すべく、事業を推進してまいります。



中長期の環境認識(リスクと機会)

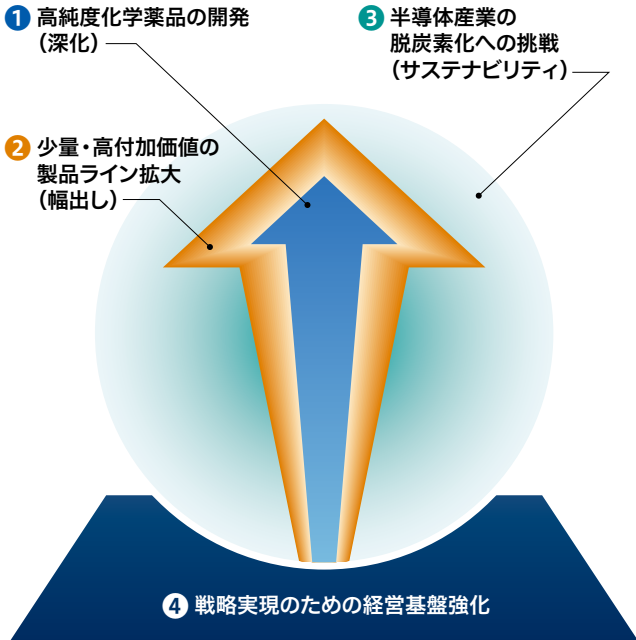
外部環境の変化		機会	リスク
経済・産業	デジタル化と技術革新	<ul style="list-style-type: none"> 先端半導体の需要拡大に伴う当社製品(高純度化学化合物)の需要拡大 開発・製造プロセスの自動化による当社従業員の生産性向上 	<ul style="list-style-type: none"> 半導体・デジタル関連産業の人材需要増加に伴う採用減少リスク 量子コンピュータの普及による先端半導体の需要減少・コモディティ化のリスク マテリアルズ・インフォマティクス等、開発プロセスの革新に伴う当社の優位性の陳腐化リスク
社会	人口構造やパワーバランスの変化	<ul style="list-style-type: none"> 新興国等を中心としたデジタルデバイスの需要拡大 人口減に伴う省人化・自動化用のデジタルデバイス及び半導体の需要拡大 多様な働き方・ゆとりある働き方の実現による多様な人材獲得 	<ul style="list-style-type: none"> 少子化や都市部への人口流出に伴う人材不足や人件費増大
	地政学リスクの高まり	<ul style="list-style-type: none"> 客先現地生産等による顧客内シェア獲得 	<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢の変化による原材料調達リスク、あるいは輸出停止リスク サプライチェーンの複雑化による、他の半導体材料の供給不足に起因する顧客の製造量減・当社製品の需要減少リスク
環境	脱炭素・循環型社会への移行	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減に寄与する化学材料の開発や製造プロセスの構築による新たな競争優位性構築の機会 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応の遅れによる顧客離反リスク 炭素税の導入等によるキャッシュ・フロー毀損リスク 薬品の流出事故等の発生による地球環境破壊リスク

中期経営計画(2027年1月期-2029年1月期)

基本戦略と具体的な取り組み

高収益体質を維持しつつ、
先端半導体需要に即応する生産・開発体制を構築し、
持続的な企業価値向上を目指す

当社の基本戦略は、売上高営業利益率25%程度を維持しつつ、先端半導体向けの需給変動に即応可能な生産・開発体制を構築し、企業価値を向上させることです。具体的な取り組みとして、南アルプス事業所において最先端エッチング材料のみならずメタル・High-k材料等の生産ラインを整備し、本社工場では既存材料開発やリソース最適化を推進します。併せて、生成AI向け新規材料の生産・品質管理体制を強化し、環境負荷の低減や作業安全性向上への投資、事業継続計画及びサステナビリティ推進にも注力いたします。

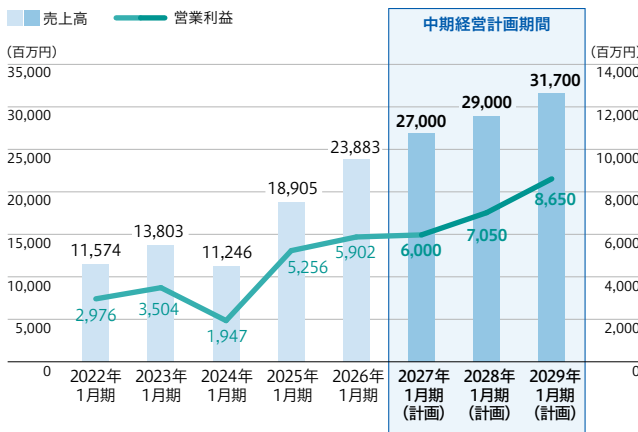


2026年1月期の振り返り

先端半導体需要の拡大を背景に過去最高業績を達成し、
生産体制強化と基盤拡充により成長の足場を構築

前期につきましては、当社グループの主要な販売先である半導体業界の稼働は、中国市場において一部顧客の生産効率化による材料の需要減はあったものの、生成AIの普及に伴う先端ロジック・メモリ半導体の高い需要や、データセンター投資の拡大等を受け、好調に推移いたしました。当社グループといたしましては、南アルプス事業所の竣工に伴う生産性の向上及び新規製品製造のための体制構築を積極的に図るとともに、中国での競争力強化を図るため、現地で合併企業のAD-Trichem社を設立いたしました。併せて、需要の増加に対応すべく、生産・品質・安全管理体制の強化を推し進めてきました。また、当面先端半導体に対する需要は旺盛であることが想定されることから、当社グループとしても開発・生産能力について、継続して様々な側面から強化していく必要があります。このような結果、売上高、利益の両面とも過去最

売上高と営業利益



高を達成することができました。一方で、経常利益における関係会社の持分法損益につきましては、韓国合弁会社SK Tri Chem社における原材料高騰や販売単価下落の影響や中国合弁会社AD-Trichem社における費用先行を受け、前期を下回る利益水準で推移しました。

今後の成長に向けて

国内外の最先端半導体市場に迅速に対応可能な生産・開発体制を一層強化することが重要と考えております。具体的には、南アルプス事業所においてフラッシュメモリ向けエッチング材料の生産ライン拡充のみならず、メタル・High-k材料等の生産体制構築に努めてまいります。また、生成AI向け新規材料や既存製品の量産体制整備と品質・安全管理の高度化を図り、環境負荷低減や作業安全性向上への投資も継続的に行ってまいります。さらに、事業継続計画(BCP)の改善やサステナビリティの追求に対する取り組み等につきましても、重要な経営課題として推進してまいります。本中期経営計画におきましては、売上高営業利益率25%程度を維持した上で、最終年度売上317億円、営業利益86.5億円を目標といたします。

お客様・産業への貢献
半導体の進化への貢献・AIの普及への貢献・お客様企業の成長

地球環境への貢献
脱炭素社会・レジリエントな社会

従業員への貢献
ゆとりの実現・働きがいの実現

株主への貢献
株主価値の向上

財務目標
売上高317億円、営業利益86.5億円

事業概要

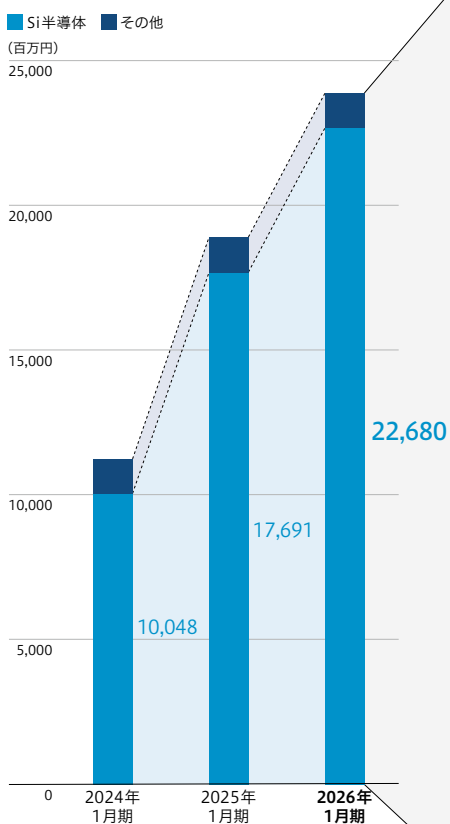
少量多品種の高純度化学薬品をグローバルに展開しています

当社は、主に最先端の半導体製造に向けた高純度化学材料を製造しています。日本に加え、台湾、韓国、中国に子会社や関連会社を擁し、ユーザーとの緊密な連携の下、高純度化学薬品の開発・製造・販売を一気通貫する体制を構築しています。

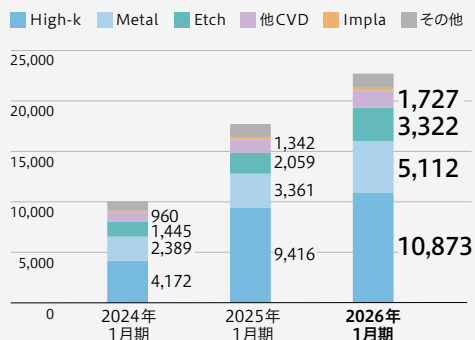
設立当初来の光ファイバー製造用材料で培った技術を基盤に、現在では半導体や太陽電池製造用材料、さらには開発用高純度・新規化学材料の試作・販売まで幅広く対応し、産業の技術革新に貢献しています。取扱製品は、半導体デバイス製造のウェハプロ

セスにおいて、薄膜堆積(CVD)、エッチング、不純物注入(拡散)といった多様な工程で不可欠な役割を担います。デバイスの微細化・高機能化に対応するため、材料工学・応用化学の観点から、常に新材料の開発・提案・供給を行っています。

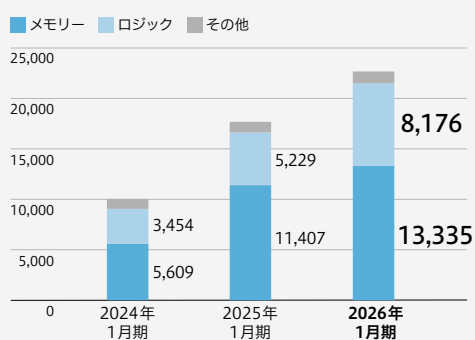
製品用途別売上高



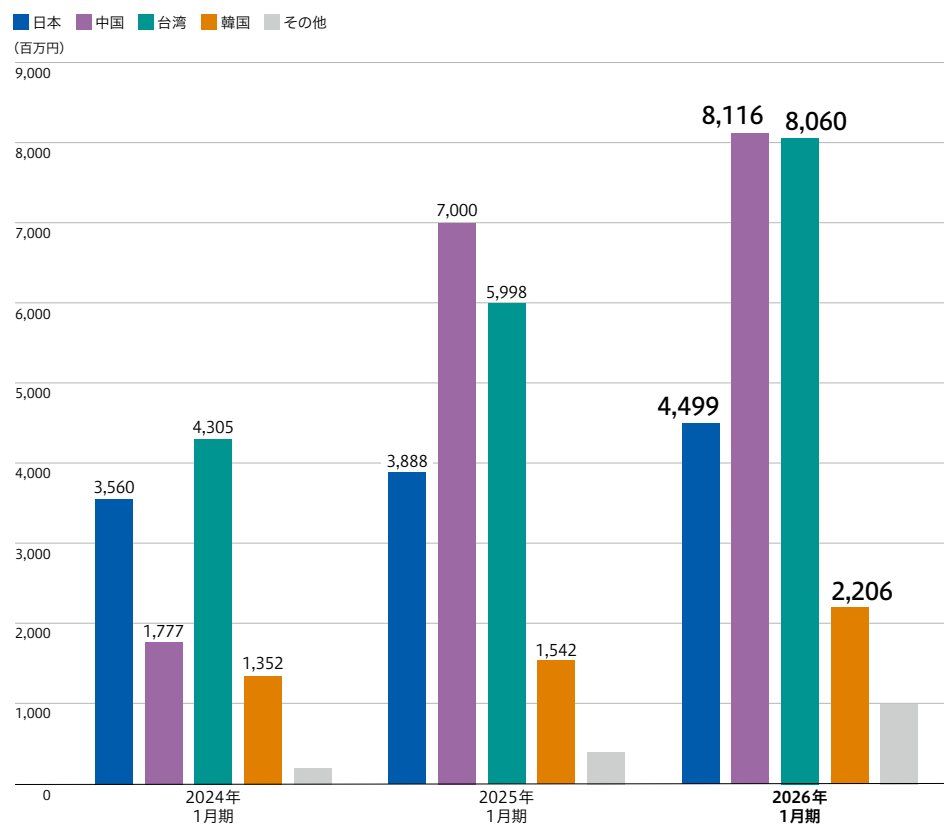
Si半導体別売上高



半導体向け先別売上高



地域別売上高



Special Feature 1

南アルプス事業所の本格稼働

生成AIの未来を支える生産特化型戦略拠点として、お客様の技術ロードマップに寄り添いながら段階的な設備投資を実施していきます。



取締役執行役員技術部門担当

大杉 宏信 Hironobu Ohsugi

プロフィール

1995年 4月 当社入社
 2006年 4月 当社製造部長
 2017年 2月 当社製造・生産技術統括部長
 2017年 4月 当社取締役製造・生産技術担当
 2019年 9月 (株)エッチ・ビー・アール代表取締役社長(現任)
 2022年 4月 当社執行役員技術部門担当
 2023年 4月 当社取締役執行役員技術部門担当(現任)

Q1 南アルプス事業所は、トリケミカル研究所にとってどのような役割を担う拠点ですか。

南アルプス事業所は、生成AIの普及を背景とした最先端半導体向け材料の需要増に対応すべく、2025年3月、生産量の確保と供給安定性の向上を目的に“生産機能に特化した戦略拠点”として建設しました。お客様の量産ラインを長期にわたって支える安定的かつ高品質な材料を供給するために、既存拠点で培ってきた製造技術や品質管理ノウハウを水平展開し、高

い再現性と品質安定性を実現しています。南アルプス事業所の本格稼働により、生産キャパシティは大幅に向上し、グローバル市場での供給責任を果たす強固な土台ができたことと自負しています。

Q2 直近で出荷を開始した製品の市場動向とその強みについて教えてください。

生成AIの普及とともに需要が急拡大している3D NAND向け材料を中心とした評価・出荷

を進めています。特に注力しているのが、独自の合成技術と不純物管理による高い信頼性をもとに開発した極低温(Cryo)エッチングプロセスに対応した材料です。大容量化に向けた高積層化と微細化が同時に進むなか、当社の材料は選択比の高さや安定性を発揮できる点がお客様のプロセスウインドウの拡大に貢献しており、国内外の大手半導体メーカーでの評価・採用が進んでいます。

Q3 危険物の製造許認可の取得準備を開始するなど積極的な設備投資を行っています。今後の拡張計画について教えてください。

南アルプス事業所では、将来の製品ポートフォリオ拡大を見据え、危険物製造に対応するための許認可取得や設備整備を段階的に進めています。これにより、現在の3D NAND向け材料だけでなく、先端ロジックやHBMを含む先端DRAM、さらには次世代デバイス向けの高付加価値材料の製造が可能になります。

生成AI用途の拡大に伴い、ロジック・メモリーの双方で先端投資が続くと見込まれるなか、今後も市場動向やお客様の技術ロ-

ドマップに寄り添いながら、設備増設や生産能力強化を実施していく方針です。

Q4 急速に進化する半導体業界において、技術部門として重視している取り組みは何ですか。

半導体業界では、デバイス構造やプロセス条件が短いサイクルで高度化していきます。

そのなかで私が最も重視しているのは、お客様の要求を正確に理解し、安定生産を継続し続けていくことです。先端プロセスでは、わずかな条件の違いが品質のばらつきや供給リスクにつながるため、製造条件の細部にまで踏み込んだ作り込み、設備状態を常に最適に保つための維持管理、現場力を支える人材育成・技能伝承等に継続的に取り組んでいます。また、製造現場で得られた知見や課題を関連部門と迅速に共有、連携を強化することで、品質・安全・供給安定性を高い水準で維持し、お客様から長期的に信頼される対応を心掛けています。



Special Feature ①

本社の約2倍、3万平方メートルの広大な敷地に 新工場を建設 今後も順次、拡張予定

2025年3月、山梨県南アルプス市に新規材料の生産拠点として南アルプス事業所を建設いたしました。事務所や食堂がある管理棟、第1製造棟・第2製造棟を備え、2026年1月期に第1生産ラインの設置を完了しました。持続的な供給体制を支える各施設を紹介します。

① 分析室



迅速な製品分析を実現するため製造エリアに隣接して設置。多種多様な最新分析装置を揃え、高度な品質管理と業務効率化を高い次元で両立させています。

② 制御室



大規模な製造装置を一括制御するシステムを導入。製造部と生産技術部が密に連携し、大量製造における安全性強化と生産効率の更なる向上に努めています。

③ 第1製造棟製造所



世界的な半導体需要に対応するため大型設備を順次導入。大量生産における高い生産効率と確かな安全性を両立させながら、持続的な設備投資を続けています。

④ 出荷対応



広大な敷地内での円滑な運搬を支えるフォークリフトや新物流部門が本格稼働。大量の製品を迅速かつ効率的に出荷・納品できる強固な体制を構築しています。

⑤ 容器整備



半導体用高純度化学化合物を扱う上で極めて重要な工程です。本社と同様の基準で、不純物混入を完全に防ぐ先進のクリーン設備と運用を導入しています。

⑥ 食堂



白を基調とした清潔で開放的な空間に、カラフルな座席やグリーンを豊富に配置。従業員が心身ともにしっかりとリフレッシュできる癒しの環境を提供します。

Minami-Alps Plant



Special Feature 2

—AIの進展によって半導体産業への注目が高まっていますが、お客様からの要求に何か変化はありますか。

宇田川 AIの普及が現在の半導体市場を牽引しているのは確かですが、AI用途だからといって半導体材料に対するニーズが急に変わったわけではありません。半導体は、これまでも“より微細に、より高性能に”と進化を続けてきました。そんな最先端の半導体が膨大なデータを高速処理するAI領域で盛んに活用されているわけです。

三橋 AI向けの半導体だから新しい要求が出てきたのではなく、既存のロードマップ上にある微細化や高速化、省電力化といった半導体の進化が加速し、私たち材料メーカーへの要求もさらに厳しくなったものと理解しています。例えば、最近の半導体製造プロセスでは、チャンネル材料を精密に制御し、極薄膜を形成する必要があるため、材料の純度や制御精度への要求も格段に厳しさを増しています。また、同じ材料でもプロセスによって特性が変わるため、化合物だけでなく成膜プロセスの開発・改善とセットで提案していかなければ、お客様の要求に応えられない時代になりつつあります。

宇田川 AI半導体が本格的に普及、進化していく過程でプロセッサはGPUが必要となりメモリは超高速に処理する必要からHBMが出てき

営業 対談 開発

加速する半導体の進化に対応し
材料とプロセスの両面から
最適なソリューションを提供する



執行役員 営業部門(国内・韓国)担当

宇田川 崇 Takashi Udagawa

執行役員 開発部門担当

三橋 智 Satoru Mihashi

ました。今後、推論、エージェント型と進むにつれてさらに様々な半導体が必要になると思います。その中で特にロジック向け材料とメモリ向けALD材料は多くの引き合いをいただい

ております。ドリ向けに何度も評価にトライした材料があるのですが、これが採用され当社との関係強化が進んだきっかけとなりました。AI半導体の需要拡大に伴い、メモリ、ロジック向け材料、ともに売上が伸びております。

宇田川 中国向け材料も急成長しており、特に台湾地域等での当社材料の実績が評価されたものと考えております。また、韓国でも先述のHOCや新しいクライオエッチング材料で当社のことを知っていただく機会が増えたと感じております。

—高度化するお客様の要求にどのように対応しているのですか。

宇田川 当社では、営業と開発が密に連携しながらお客様の要望に対応してきました。特にコロナ禍以降はウェブミーティングが一般的になったため、お客様との会議には担当エンジニアが同席し、営業だけでは難しい詳細な部分までリアルタイムでご説明できるようになりました。

三橋 ウェブミーティングなら、海外のお客様との会議であっても、開発に携わった複数のエンジニアが同時に参加できます。お客様の課題を営業が一旦持ち帰って検討するといった手数を踏むことなく、お客様、営業、開発の三者がその場で議論できるようになり、開発のスピードや精度は確実に高まりました。

おります。

三橋 当社は、以前、DRAMのキャパシタ用の材料としてHigh-kの一種であるHOCを開発し、特許を取得しました。また、台湾ファウン

Special Feature ②

宇田川 最近感じるのは、「どの材料を使うか」だけでなく、それを「どう使うか」といったプロセスの部分にもお客様が強い関心を示していることです。そのため材料の特性・スペック等を説明するだけでなく、「どういうプロセス条件を設定したらお客様の要望に合った最善の結果が得られるか」を提案することが非常に重要になっています。

三橋 最先端の材料というのは、原子レベルで制御された成膜技術やエッチング等のプロセスが伴ってこそ十分な性能を発揮します。つまり、材料だけでなく製造プロセスを含めたシステムとして成り立っているのです。従来は、当社が提供した材料について、お客様がプロセス設計を行うケースが一般的でしたが、近年は、材料の特性評価や

プロセス設計等を、私たち材料メーカーが担うケースが増えています。

——昨年、開発体制を再構築されましたが、その背景を教えてください。

三橋 当社ではこれまで、材料の開発から量産化、成膜プロセス設計に至るまで、総合的な技術知識やスキルを備えたエンジニアが、お客様の要望にワンストップで対応する体制を敷いてきました。しかし、技術革新のサイクルが加速するなかでお客様の要求に迅速に responding していくためには、各領域に特化したエキスパートが連携しながら対応していくべきだと判断しました。そこで、新しい材料を開発する「新規開発課」、お客様の要求に合わせて材料をカスタマイズする「技術開発課」、量産化に向けた工程設計を担当する「材料開発課」、成膜の評価やプロセス開発を担う「開発企画課」の4つに開発機能を分化させたのです。

宇田川 今回の組織変更の結果、お客様のご要望により迅速に対応できる体制となり、営業と開発の連携も一段と強化されました。お客様からも開発力と量産対応力を兼ね備えている点や、既存製品でも用途の変化に応じた提案ができる点等が評価され、何でも相談できる頼もしいパートナーとして見ていただけていると感じます。

——トリケミカル研究所の競争力の源泉はどこにあるとお考えですか。

三橋 新材料の開発力に加え、過去の材料開発に関するデータやノウハウの蓄積を活かして、お客様の要求に素早く対応できることが大きな強みです。材料というのはゼロから新しく生まれるものばかりではありません。例えば、プロセス技術が進化した結果、過去に開発した多くの材料の中から、新たなプロセスに適した材料が見つかることも多いのです。

宇田川 当社には長年にわたる材料開発の膨大な蓄積があり、その中からお客様のニーズに最適な材料を素早く提案できます。新規材料と既存材料の両方の引き出しを持っていることが、お客様の多様な要望への対応力につながっているのです。

三橋 さらに当社が保有する成膜装置も強みの一つです。お客様が使っているのは量産用の大きな装置なので、試作する際に多くの材料を消費してしましますが、当社が保有するのは初期検証用の装置ですから、材料消費も少なく、フットワーク良く試作・検証できるメリットがあります。

宇田川 特に、先日立ち上げた300mm(12インチ)ウエハー用の成膜装置は、お客様の量産プロセスに準じた環境で評価できるため、今後、試作・評価の依頼が殺到するはずですよ。

三橋 その評価データがそのままお客様の製造プロセスで使えるわけですからね。このよう



プロフィール 三橋 智

1997年4月 当社入社
2017年2月 当社開発部部长
2024年5月 当社執行役員開発部門担当(現任)

に材料開発だけでなくプロセスの設計・評価までシームレスに対応できるのも、当社の競争力につながっています。

——最後に、今後の展望についてお聞かせください。

宇田川 半導体の世界では、全てがすぐ新しい材料に置き換わるわけではなく、これからも既存材料の活用と新規材料の開発を併用しながら進めていく形になると思います。特に今後は、材料単体だけではなく、材料とプロセスの両面からどこまで最適化できるかで勝負が決まるので、お客様の要望を深く掘り下げ、最善のソリューションを提案していきたいと考えています。

三橋 技術革新の激しい時代、どの技術が最終的に採用されるか分かりませんが、可能性のある材料やプロセスを追求し続け、技術や知財を蓄積していくことで、当社の将来の競争力を強化していきたいと考えています。



プロフィール 宇田川 崇

1994年4月 当社入社
2017年2月 当社第一営業部長
2020年4月 当社取締役営業(国内・韓国)担当
2022年4月 当社執行役員営業部門(国内・韓国)担当(現任)

Special Feature 3

海外戦略

最先端市場で選ばれ続ける、揺るぎない技術と安定供給



執行役員 営業部門(台湾・中国)担当

大平 達也 Tatsuya Ohira

プロフィール

1996年4月 当社入社
 2015年4月 当社営業二部長
 2017年2月 当社営業統括部長
 2020年4月 当社取締役営業(台湾・中国)-開発担当
 2021年2月 当社取締役営業(台湾・中国)担当
 2022年4月 当社執行役員営業部門(台湾・中国)担当(現任)

先端と量産、それぞれの市場で
選ばれる理由

トリケミカル研究所の化学薬品が台湾・中国市場で採用されている要因は、材料採用の草創期から継続している安定供給の実績、当社が保有する特許、そして他社参入が困難なノウハウが凝縮された材料への特化といった点にあります。これらに加え、技術的な知見を持つ営業担当者が顧客対応にあたることで、迅速な問題解決が可能な体制を構築していることも重要な強みです。半導体製造の現場では、わずかな品質の違いや供給の遅れが製造歩留まりや生産計画に直結するため、こうした総合的な対応力が顧客から高く評価されています。

これまでは台湾の最先端プロセスで採用された製品が、その後中国市場でも広く導入されるのが一般的な流れでしたが、近年はその導入時期における大きな差異が見られなくなりつつあります。この変化は、両市場の技術水準が接近しつつあることを示しており、同時に迅速な意思決定と供給体制の最適化がこれまで以上に求められることを意味しています。今後は双方の開発の方向性も異なる可能性があり、それぞれの市場から迅速かつ正確な情報を入手することが極めて重要になります。ロジック半導体、メモリー半導体の双方で更なる成長が見込まれており、顧客基盤の拡大に合わせ、当社もビジネスチャンスを確実に捉えて対応することで、

持続的な成長を実現していきます。また、長年にわたり構築してきた顧客との信頼関係は、新たな製品の採用や次世代プロセスへの展開においても大きな優位性として機能しており、この積み重ねが競争力の源泉となっています。

中国展開とグローバル拡張に
向けた戦略

中国での合併会社は、顧客からの強い要請を受けて設立したものです。競争が激しく変化の速い市場において、将来的に現地ローカルメーカーとの競争により当社製品が優位性を保てなくなる可能性を見据えた取り組みでもあります。合併会社から製品を供給することで、価格競争力や供給スピードを維持し、長期にわたる製品供給を可能にします。一方で、当社独自のノウハウを有し参入障壁が高い製品については、日本からの供給を続けることで技術漏洩リスクの低減を図る方針です。

合併先企業は、当社と同様にCVD等のプリカーサー生産技術を有しており、中国の半導体顧客で量産適用実績を持っていることから、現地市場に即した体制構築が可能です。また、合併工場は相手先主導で立ち上げが進められ、主要技術も合併先から提供されるため、当社からの技術提供は限定的なものとなります。

さらに、近年ではTSMCの米国やドイツへの展開に伴い、台湾で実績のある当社材料が他地

域でも採用されており、グローバルにビジネス機会が広がっています。加えて、シンガポールやインドといった地域でも新規半導体工場の立ち上げが進んでおり、当社に対する材料の引き合いが増加しています。特にインドのように将来的な市場拡大が見込まれる地域では、初期段階での採用実績が今後の事業拡大に大きく寄与すると考えられています。

こうした機会を着実に取り込むため、営業と開発の連携をさらに強化し、顧客の求める新たな材料や改善提案をスピーディーに行うとともに、装置メーカーへの提案活動も推進しています。新規プロセスのPOR(Process of Record)材料として採用されることを目指し、当社は供給体制と技術力の両面から競争力を高め、グローバル市場での存在感を一層強化していきます。



Special Feature 4

台湾子会社の紹介

AI半導体の進化に不可欠なロジックとメモリの双方で代替困難なキーマテリアルを開発・提供しています。



執行役員 三化電子材料股份有限公司董事長

柴田 雅仁 Masahito Shibata

プロフィール

1991年 4月 当社入社
 2004年 5月 当社営業一部長
 2012年 4月 当社取締役営業本部長
 2017年 2月 当社取締役営業・開発担当
 2020年 4月 当社取締役兼三化電子材料股份有限公司
 董事長
 2022年 4月 当社執行役員兼三化電子材料股份有限公司
 董事長(現任)

Q1 台湾に工場を建設してから6年が経ちます。この間の成果をどのように自己評価していますか。

2020年という、日本企業のなかでは比較的早い時期から現地の半導体メーカーと協働してきたことで、会社や製品の知名度が上がり、AI

半導体需要という大きな潮流に乗り始めたという実感があります。ただ、建設当初は苦勞の連続でした。我々としては「トリケミカル研究所の台湾工場」という位置づけですが、現地の半導体メーカーにとっては「新会社」。製品評価もゼロからで、3年間ほどは売上が安定しませんでした。そうしたなか、試行錯誤しながら世界最先端の半導体メーカーの厳しい審査を地道にクリアし続けてきたことが、

その後のコロナ禍での需要拡大や地産地消ニーズへの対応を可能にし、現在の安定生産——当初想定の2～3倍という旺盛な需要にも対応できる体制を確立できたと考えています。また、品質管理手法についても——これは現在進行形ですが、COA(品質分析証明書)にIoTを活用した解析データを付与し、各種パラメータの変化と品質の相関を明らかにする手法を顧客とともに研究しています。

Q2 現在の主力製品について教えてください。

半導体の微細化や高密度化に伴ってその構造は常に進化し続けており、その進化を支える最適な材料をタイムリーに提供していくというのが当社の基本コンセプトです。

製品戦略としては、当社は日本国内で次世代の超最先端開発を推進する一方で、台湾工場においては、2、3世代前の半導体を中心に、AI機能を搭載した最新のコンシューマー製品、いわば量産品のロジック半導体向けのメタル材料を主力としています。AI半導体のように膨大なデータを高速かつ低遅延でやり取りするためには、GPU等のロジック半導体と、積層されたHBMを極めて近距離で接続する必要があります。これらを接続する微細配線層や接続構造の形成に用いられているのが当社のメタル材料です。

また、HBMに代表されるDRAMでは、キャパシタの微細化に対応するため、高誘電率

(High-k)材料が不可欠となっており、当社の関連材料の需要も確実に拡大しています。

このように、AI半導体の進化に不可欠なロジックとメモリ双方の領域において、先見性を持って代替困難なキーマテリアルを供給できる確固たるポジションを確立していくことが、当社のこれからの成長を牽引していくものと確信しています。

Q3 以前から人材獲得が課題と仰っていましたが、現状はいかがでしょうか。

三化電子材料は今、約50名の陣容で、これは私がトリケミカルに新卒入社した時とほぼ同じ規模です。従業員同士でコミュニケーションする時間が多かったこと、また仕事は短時間に密度濃く集中し、リフレッシュできる時間を多く取れたこと等が日々の充実感につながっていたことから、この会社もそうなってほしいと考え、休暇制度の拡充やボーナスの頻度・金額を地域トップレベルに引き上げるなどした結果、今では約半数が地元出身者となりました。

AI半導体が日々進化していくなか、若手人材が成長する機会はいくらでもあります。「ゆとり創造」という理念を実践しつつ、従業員一人ひとりが高いモチベーションを持って未知の領域に挑戦し、次世代の三化電子材料を牽引するプロフェッショナルへと育ていける環境づくりを今後も推進していきたいと思えます。



企業価値を高める専門人材の強化

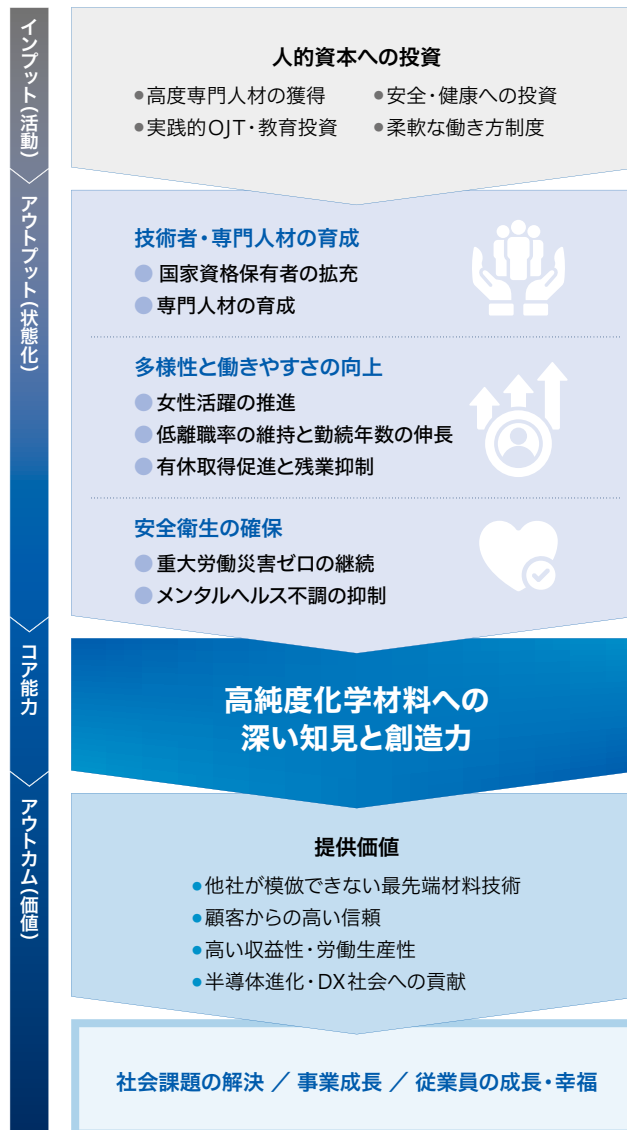
当社は、企業価値の持続的な向上のためには従業員の育成と能力を最大限発揮してもらうことが必須であり、そのため従業員は会社にとって最も重要な経営資本と考えております。「科学技術を通して最先端テクノロジーの発展に貢献し、人々にゆとり創造を実現する」との経営理念の下、従業員にゆとりを与え、創造力豊かな発想を生み出す職場環境の構築を目指しております。

人材戦略の全体像

当社は、階層別研修や各種スキルアップ研修、資格取得支援等を積極的に行うことで、従業員一人ひとりの成長をサポートし、「ゆとり創造」の経営理念の下、仕事と生活の調和を図りながら最大限能力を向上・発揮できる職場環境の構築に取り組んでおります。

また、当社の化学材料は、少量・多品種・高純度という特徴を有しております。これらの特徴を維持・改善していくためには、ニッチな技術、ノウハウの蓄積・継承が重要であると考えております。そのため、当社では離職率を重要な数値として、人材の定着化を目指し、仕事と育児・介護の両立支援等を含めた福利厚生 の充実・多様な人材が自由に意見を出し合えるよう、上司部下間でのミーティングを重視した人事評価制度・従業員の心身の健康管理を目指した健康経営等に取り組んでおります。

人的資本経営の考え方



従業員一人ひとりをサポートする研修体制

階層別研修・各種スキルアップ研修

当社は、従業員のスキルアップや能力向上を図るため、様々な教育や研修を実施しております。配属後には各部門・委員会によるOJT研修を実施し、業務に関する力量取得に向け取り組んでおります。部門を跨いだジョブローテーションを実施し、製造部門、営業部門、開発部門、管理部門を隔たりなく経験することで、あらゆる知識・能力を身に付けることができるよう取り組んでおります。また、教育・研修により取得した力量の履歴を管理する体制を整えております。当社は、役職や部門別に様々な研修を開催しており、参加しやすい環境を整えております。当社では毎年、講師をお招きし、従業員へのメンタルヘルスセミナーを開催しております。セミナーではストレス要因への対処法等を学ぶだけではなく社会の近況等のトピックスの共有もあり、情報のアップデートの場としても機能しております。

資格取得支援

当社では、従業員のスキルアップや自己啓発を目的として、資格取得支援を行っています。講習会参加やテキスト購入等に対し、会社が費用負担をしております※。資格取得補助金制度では、従業員が業務に関係する資格を取得した際に、資格取得祝金を支給しております。

※業務に関連すると認められた資格に限ります。

企業価値を高める専門人財の強化

新規採用・離職防止

当社の化学薬品は、ニッチな技術の蓄積により、少量・多品種・高純度という特徴を有しております。これらを高いレベルで可能とし、更なる成長を図るためには従業員一人ひとりが重要な存在だと考えております。当社の従業員採用方針といたしましては、従業員の約7割が技術者であるため、採用においては広く化学系を中心に出身校や学校の成績にこだわらず、個人面接を中心に能力や情熱、チャレンジ精神等の本質をしっかりと見極め、今後の会社の発展に貢献できる人材の採用に努めております。また、会社の更なる成長を図るためには従業員の定着率の高さによる技術・ノウハウの蓄積と深掘りが寄与する点が非常に大きいと考えております。当社の離職率は、過去5年平均で2.54%と低い数値を維持しております。

低い離職率を維持するため、社内教育や継続的な職場環境の改善だけでなく、従業員の健康やメンタルケア、従業員同士の交流にも注力しております。

健康診断

従業員の健康を重視するため、年に一度の定期健康診断やストレスチェックに加え、有機溶剤や特化物を使用している作業員、夜勤勤務者を対象に半年に一度の特殊健康診断を実施しております。健康診断は会社に病院のスタッフを迎え、社内で行うことにより、業務の効率化や従業員の負担軽減となるよう取り組んでおります。40歳以上の従業員とその配偶者には、生活習慣病予防健診の受診を支援するため、会社がその一部費用を負担しております。

食堂の運営

2021年5月にオープンした食堂では、栄養バランスを考えた多彩なメニューを用意し、従業員に実質無料で提供しております。また、各棟に給茶機を設置し、数種類の飲料を無料で提供することで、従業員の働きやすさの向上を図っております。



サークル活動

スポーツや文化等のサークル活動を促進し、従業員同士の交流を活性化するとともに、日頃の運動不足の解消や心のリフレッシュを促すことで、健康をサポートすることを目的とし、サークル活動を支援しております。所属部署や役職の垣根を越えて、サークル活動を楽しんでおります。

ハワイ研修

4月に入社した新入社員を対象に、毎年10月頃に親睦を深めるために7泊8日のハワイ研修を実施しております。

働き方改革推進による職場環境の整備

働き方改革の推進により、従業員が生き生きと働ける職場環境を目指し、総労働時間短縮、長期休暇取得率の向上を目指します。

継続就業

従業員のワークライフバランスの充実化を図るため、フレックス制度や在宅勤務制度を導入しております。また、連休を取得しやすい営業日設定、育児休業や介護休業を取得しやすい体制を構築しております。その他にも有給休暇や長期休暇制度、リフレッシュ休暇制度(勤続年数又は年齢により特別賞与と休暇を付与する制度)等が取得しやすい体制の構築に取り組んでおります。

2025年度 勤務体系

勤務時間	8時30分～16時30分
休憩時間	1時間20分
休暇日数	128日(長期休暇を除く)
夏季休暇	3日(9連休)
年末年始休暇	5日(10連休)
長期休暇	10日

男性従業員の育児休業の独自取り組み

各部門で仕事内容を共有し協力体制を構築することで、育児休業を取得しやすい環境づくりを行っております。

長期休暇取得率

82.4%

男性育児休業取得率

100%

企業価値を高める専門人財の強化

健康経営に関する取り組み

「健康経営」とは、健康管理を経営的な視点で考え、従業員一人ひとりが健康で長く働くことができるように健康に配慮した働きやすい環境をつくる取り組みのことです。企業理念に基づき、従業員への健康投資を行うことは従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらす、結果的に業績向上や株価向上につながることを期待されます。当社における健康経営の取り組みは、人事部主体で各部門と連携を図って推進してまいります。

2023年より、当社は「健康経営」の取り組みを開始し、「健康経営優良企業」に認定されました。取り組みを開始するにあたり、従業員へのアンケート調査を行い、現状の把握及び分析を進め、健康経営における取り組みを進めております。

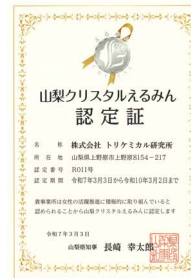


健康経営の主な取り組み

健康管理	<ul style="list-style-type: none"> ● 定期健診の実施 ● 二次健診受診率向上と特定保健指導、生活習慣改善指導等の実施 ● 家族の健康診断受診率向上への取り組み ● 人間ドック・乳がん検診費用補給事業の利用促進 ● 電話健康相談活用促進 ● メンタルヘルスのカウンセリングの実施 ● ストレスチェック受検及び受検結果の分析・活用 ● 希望者への産業医面談
健康維持・増進活動の奨励	<ul style="list-style-type: none"> ● 食堂でのヘルシーメニューの提供 ● メニューへのカロリー・塩分等の表示

DE&Iの推進

当社は、性別に関係なく活躍できる職場を構築するため、職場環境の改善に取り組んでおります。制度を設けるだけでなく、従業員が制度を利用しやすいよう、定期的に規程の見直しや改訂、社内周知を行っております。そのような取り組みを行うことで2025年3月に「山梨クリスタルえるみんな」に認定されました。今後は、現状の課題改善に取り組むことで、ワークライフバランスを実現できる職場環境の構築に努めてまいります。



女性管理職比率

現在、管理職として活躍している女性が複数名おります。男女関係なく全ての従業員が能力を発揮できるよう、スキルアップや能力向上を図る研修を定期的実施しております。

女性管理職比率 **9.7%**

多様なキャリアコース

非正規雇用から正社員への転換を行っており、年齢や性別に関係なく、正社員としての採用活動を積極的に行っております。

TOPICS

多様性活躍推進委員会

より多くの人たちが、自分らしく働ける環境づくりを目指して

当社では、従業員が働きやすい職場環境の構築を目指し、多様性活躍推進委員会を発足しました。委員会のメンバーは部門や性別、年齢を問わず募集することで、様々な視点からの意見を反映できる体制としております。多様性活躍推進委員会では、職場環境や社内制度に関するアンケート調査・分析を行い、改善に向けて取り組んでおります。今後も従業員が働きやすい環境の構築と改善に努めてまいります。

Special Feature 5

若手座談会：開発チーム

「ゆとり」が育む技術者魂——少数精鋭が世界の半導体を支える

開発企画課
Uさん

プロフィール

2024年入社、入社3年目。開発企画課にて、新規化合物を用いた成膜プロセスの開発を担当。材料開発課が見つけた化合物の気化特性・基盤付着性等を評価し、素材を製品として使えるかを検証する橋渡し役を担う。

材料開発課
Iさん

プロフィール

2024年入社、入社3年目。材料開発課にて、当社主要製品の代替となる半導体材料の開発を担当。課題の特定から解決策の立案・他部署との連携まで主体的に担う。今年から後輩が配属され、育成にも携わる。

材料開発課
Kさん

プロフィール

2023年入社、入社4年目。材料開発課グループ1に所属。お客様の要望に応じた新規材料の試作・合成と、量産に向けた製造移業務（生産方法・条件の策定）を担当。Iの先輩にあたる。

新規開発課
Tさん

プロフィール

2020年入社、入社7年目。新規開発課にて、半導体に使用される元素を幅広く探索し、先手を打った次世代材料の開発に従事。ジルコニウム、ハフニウム、ルテニウム等、複数の元素を横断的に手がける。

——入社早々から重要な仕事を任されたのは本当ですか。

I 「主要材料の代替品開発」を任された時は正直驚きました。当初は成膜にすら至らない化合物ばかりでしたが、開発企画課からの文献情報共有や課内発表会のフィードバックに助けられ前進できました。

K 工場の大型金属製装置を使った精製検討が印象に残っています。扱ったことのない量の試薬を初めての装置で処理するため苦戦しましたが、上長と一緒に打開策を考えてくださり、無事に突破できました。この経験が後の案件でも生きており、成長を実感しています。

U 入社2年目後半、シミュレーション技術を活用してお客様の課題を解決する提案プロジェクトに携わりました。文献・特許事例をシミュレーションに落とし込み、短期間で精度の高い予測結果を出せたことから、お客様から高い関心を示していただきました。

T 当社では入社当初から、設計・評価まで全ての実験が自律的な判断に委ねられます。先行文献が少ない先端分野ですが、あえて異分野の論文を応用した結果、収率が大きく向上しました。この成功体験から、視野を広げて物事を調べる習慣が身に付きました。

Special Feature 5

——世界最先端のニーズに応えるモチベーションはどこから生まれますか。

I 当社の材料はデータセンター等の社会インフラを支えています。「自分たちが世の中の進化の一端を担っている」という責任と誇りが原動力です。いつか「私が開発したこの材料がなければ今の便利な社会は実現できなかった」と胸を張って言えるよう日々挑戦しています。

K 私は「先人が築いた偉大な技術を自分の手で超えてみせる」という意識で業務に取り組んでいます。壁にぶつかった時も、上司や先輩からアイデアをもらえる環境が文化としてあり、失敗を恐れず挑戦できます。

U 「なぜその現象が起きたのか」「どう検証するか」を徹底追求する風土は若手にとってありがたいです。ただ少しだけ本音を言えば、「これを成し遂げたら友人に自慢できるかも」という思いもあり、実は大きなモチベーションになっています(笑)。

T 競合他社の開発スピードに競り勝ち、優れた材料をつくり出すことが新規開発の醍醐味です。当社には30年以上にわたる実験の蓄積があり、研究ノートを発掘してヒントを得ることも実際にあります。こうした積み重ねが、世界トップクラスのファウンドリ(半導体受託企業)から認められる技術力の源泉です。

——6時間40分の労働時間で高い成果を出す秘訣は何ですか。

I チーム全体で「その作業にどんな意味があるのか」を常に意識し、「目指す価値」から逆算して開発プロセス一つひとつを取捨選択し、無駄な時間を徹底的に省くようにしています。

K 私の場合は「深く考える時間」と「迅速に動く時間」のメリハリを明確にするようにしています。実験計画の段階で上長からの確かなアドバイスをもらえるので、ハプニングにも柔軟に対応できます。オンオフの切り替えで私生活を充実させることで、休み明けに悩んでいた課題が解消することもあります。

U 成膜実験は1回が長時間になるので、事前に計算シミュレーションで予測を立て、筋のいい実験だけに的を絞ります。1回で検証できることを全て検証しきるマインドで時間コストを削減しています。

T 複数の実験を並行して進め、事前調査で当たりをつけて設計するのが基本ですね。

——技術はどのように受け継がれていますか。

U 先輩の作業を見て自分で実践し、フィードバックをもらうサイクルが確立しています。先輩方は自身の経験を肉付けして伝えてくれるた

め、人から人へ受け継がれるたびに知識の深さが増していくことを実感しています。

K 確かに、成膜プロセスは職人技ですよ。実際、Uさんの上司は、本当に成膜結果を見ただけで、厚みを言い当てるエンジニアなので。Tさんの新規開発でも、先人の知識が活かせることが多そうですね？

T 先ほど触れましたが、「30年分の研究ノート」です。数々の失敗と成功が書かれたノートを読むと今の開発に役立つヒントが見つかります。探すのは大変ですが、そこに宝の山があるんです。

——技術で社会に貢献することについて、それぞれの夢を聞かせてください。

I 現象の本質を見極め、お客様自身もまだ気づいていない潜在的なニーズを先回りして満たす「最適な材料設計ができる技術者」を目指します。自分が開発に携わった材料が社会の発展

に貢献している実感を噛みしめながら、高い付加価値を創出していきます。

K 最先端材料は日進月歩であり、世界レベルの関連技術をリアルタイムで学び続けることが不可欠です。人々の生活をより豊かにするイノベーションを支える材料を提供できるよう、日々研鑽を積んでいきます。

U 成膜とは「material(素材単体)」を「materials(価値ある機能材)」へと進化させる技術だと思っています。材料が持つ可能性を最大限に引き出す成膜技術を身に付け、社会の発展に少しでも貢献できれば技術者冥利に尽きます。

T 先端半導体の材料は次々と移り変わります。それらを網羅的に開発し、既存材料を上回る製品を提供することで材料面のボトルネックを解消していきたいです。30年以上の知見を受け継ぎながら、次世代材料を世界に先駆けて生み出す——それが私たちの「Material of Materials」です。



サステナビリティ経営

最先端・高純度化学薬品の開発・製造・販売を事業としている当社は「化学物質が環境に与える影響の大きさ」を正しく認識し、「持続可能な社会の実現」と「持続的な成長」を目指しております。

サステナビリティ基本方針

トリケミカル研究所の経営理念「科学技術を通じて最先端テクノロジーの発展に貢献し、人々にゆとり創造を実現する」を実現するため、企業活動を通じてマテリアリティ(重要課題)に積極的に取り組み、「持続可能な社会の実現」と「持続的な成長」を目指します。

また、持続可能な社会の実現に向け、ステークホルダーの皆様とともに価値を創造していくこと、環境・社会・ガバナンスに対する取り組みを一層強化し社会的責任を果たすことに努めます。

従業員	従業員の健康・安全を企業成長の基盤と考え、多様性を尊重し、想像力豊かな発想を生み出すことのできる職場づくりに努め、人材活躍推進に積極的に取り組みます。また結社の自由、及び団体交渉権等の法に定める権利を尊重します。
取引先	公正・公明かつ自由な競争を通じて、相互に協力・連携しながら持続可能なサプライチェーンの構築に努めます。
地球環境	技術・製品開発による温室効果ガスの排出量削減、環境負荷低減を目指します。また、生物多様性の保全と持続可能な活動に取り組みます。
地域社会	経済と社会の発展について自治体と相互に連携を図り、持続可能な社会の実現に取り組みます。
株主・投資家	相互対話に基づき、長期安定的な成長を通じた企業価値向上を目指します。

ガバナンス

当社グループでは、持続可能な社会を構築することを社会的な責任と考え、サステナビリティのある経営を目指しております。サステナビリティ推進体制を強化するため、代表取締役社長執行役員 太附聖が委員長となる、サステナビリティ委員会を設置しております。持続可能な社会の実現及び企業価値向上を目指すため、サステナビリティに係る当社グループの推進事項に関して四半期毎に開催及び経営戦略会議に報告・提言を行っております。

サステナビリティ委員会	
委員長	代表取締役社長執行役員
副委員長	取締役(代表、社外以外)
委員	執行役員
事務局	総務部



サステナビリティ委員会の開催状況

2025年度の開催実績	4回
主な議題	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループGHG排出量及び削減目標の進捗報告 ・SBT認定の取得に向けた取り組み ・省エネシステム導入の検討・実施 ・女性活躍推進に関する認定取得 ・多様性活躍推進委員会の発足・活動報告

戦略

当社グループでは、「当社の中長期的な競争優位性の維持と企業価値創造の観点から、解決に取り組むべき重要課題」としてマテリアリティを整理しました。

➡ 詳細はP.34マテリアリティをご覧ください。

リスク管理

サステナビリティに関するリスク管理体制については、サステナビリティ委員会にて監督及び対応策等を検討しており、必要な対応策を策定・実施することとしています。なお、委員会での審議内容等は経営戦略会議に四半期毎に報告・提言されています。

指標と目標

➡ 詳細はP.34マテリアリティをご覧ください。

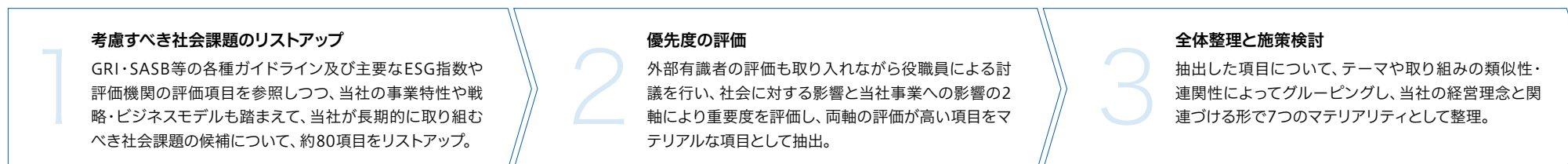
マテリアリティ

当社では、事業・ビジネスモデルの観点から、SDGsの達成に向けて「当社の中長期的な競争優位性の維持と企業価値創造の観点から、解決に取り組むべき重要課題」をマテリアリティとして再整理しました。

当社は、化学に関する技術を活かしてお客様や産業の発達に貢献し、当社が目指す「豊かで持続可能な社会」を実現するため、経営理念と紐づけたこれら7つのマテリアリティに取り組んでまいります。



マテリアリティ検討プロセス



マテリアリティ

ESG分類	当社が目指す理念	マテリアリティ	関連するテーマ	取り組み方針・内容	KPI(指標/目標)	2025年度目標達成率
E 環境	安全性向上・健康増進・環境保全	① 脱炭素社会実現への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ライフサイクルマネジメント 脱炭素・カーボンニュートラル 気候変動対応 	<ul style="list-style-type: none"> 国際フレームワークに基づくGHG排出量の把握と削減への取り組み 適切なエネルギー管理等による温室効果ガス排出量削減 環境に優しい製品・ビジネスモデル創出 	<ul style="list-style-type: none"> ①GHG排出量の削減(Scope1,2) 2030年度/二酸化炭素排出量42%削減/2024年度比 ②GHG排出量の削減(Scope3) 2030年度/二酸化炭素排出量25%削減/2024年度比 	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量の削減(Scope1,2) -19.8%(2024年度比) GHG排出量の削減(Scope3) 20.4%(2024年度比)
		② 環境と共生するものづくり	<ul style="list-style-type: none"> 副資材・消耗品・資源の使用量削減 環境負荷低減 環境保全に関する取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 副資材・消耗品の使用量削減 製品容器リターナブル(回収再利用)による資源の有効活用 排水・排ガス・廃棄物の徹底管理による環境負荷の低減 	<ul style="list-style-type: none"> ①副資材及び消耗品の代替品導入検討 ②コピー用紙の使用量削減 2030年度/30%削減/2024年度比 ③環境負荷低減製品の販売強化 2026年度/販売量38%増/2025年度比 ④水の使用量削減の取り組み検討 	<ul style="list-style-type: none"> コピー用紙の使用量削減 -9.21% (使用枚数/売上高)
S 社会	安全性向上・健康増進・環境保全	③ 技術・製品開発	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発 製品品質 素材開発とプロセス革新 技術革新への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 新製品開発による高収益体質維持 次世代成長領域の製品・技術開発 積極的な製品技術の提案・新たな生産体制の構築 高付加価値の提供による顧客満足度の向上 リクエスト案件への真摯な取り組み お客様のニーズに沿った高品質な製品の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ①新製品開発等による高収益体質の維持 新製品開発等を毎年5件、2030年度までに25件 ②顧客苦情(調査依頼含む)の削減 2028年度/50%削減/2025年度比 ③顧客満足度調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 新製品開発件数 6件
		④ 安心・安全なものづくり	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生 顧客の安全・製造責任 災害時の事業継続 	<ul style="list-style-type: none"> リスクアセスメントの実施 現場巡回等による危険性やリスクの抽出 トラブルの再発防止・作業場改善 安全に配慮したものづくり・製品開発 事業継続計画(BCP)の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ①重大労働災害:0件 ※ 重大労働災害とは、休業を伴う労働災害のうち、死亡災害、永久労働不能災害を伴うなど障害補償の対象となった、又はその可能性のある労働災害を指す。 ②重大事故:0件 ※ 重大事故とは、地域住民が被災するなど第三者に脅威を与える事故や近隣地域に係る環境汚染や重大労働災害を伴う事故を指す。 ③作業環境改善提案承認件数:2026年度/5%以上増/2024年度比 ④作業環境改善完了件数:2026年度/5%以上増/2024年度比 ⑤事業継続計画の定期的な見直し/BCP訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 作業場環境改善完了率 16.3%増加 (2024年度比)
		⑤ 多様な従業員が活躍できる組織づくり	<ul style="list-style-type: none"> D&Iの推進 働きがい向上 新規採用 離職防止 継続的な待遇改善 健康経営 	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革の推進 育児休業等の推進 育成機会の充実 従業員の健康増進 	<ul style="list-style-type: none"> ①働き方改革推進による職場環境の整備 2026年度/長期休暇取得率85% ②女性管理職比率の向上 2030年までに/女性労働者の割合と同程度 ③女性グループリーダー比率の向上 2027年3月末までに/20%以上 ④男性育児休業取得率 2026年度:100% ⑤離職率 2026年度:2%以下を継続 ⑥健康診断の受診率 2026年度:100% 	<ul style="list-style-type: none"> 長期休暇取得率 82.4% 女性管理職比率 9.7% 男性育児休業取得率 100%
G ガバナンス	健全性・成長性	⑥ コーポレート・ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> 役員の多様性 取締役会の実効性評価 従業員の意識向上 	<ul style="list-style-type: none"> 役員のスキルマトリクス作成 役員トレーニング コンプライアンスの実現に向けた環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> ①取締役会実効性評価の実施 ②企業倫理規程の教育・コンプライアンス教育の実施 2026年度:受講率100% 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス教育の受講率 100%
		⑦ 投資家・ステークホルダーとのコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> 投資家とのコミュニケーション ステークホルダーとのコミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な投資家との対話 ステークホルダーダイアログの実施 地域コミュニティへの貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ①投資家・ステークホルダーとの対話 ②地域イベントへの参加、地域住民との交流 	<ul style="list-style-type: none"> —

※ 年度における対象期間は2月1日～翌年1月31日とする。各種休暇・健康診断・研修受講・地域イベントの対象期間は4月1日～翌年3月31日とする。

TOPICS マテリアリティに関する取り組み

働き方改革の推進

KPI (指標/目標)

働き方改革推進による職場環境の整備
2026年度:長期休暇取得率 **85%**



従業員の声

自由度の高い働き方で、毎日を楽しむ (品質保証部 女性)

私が所属する部署はコミュニケーションが取りやすく、上司との距離も近いので、風通しの良い職場環境が整っています。業務で判断に迷った際も、気軽に相談でき、客観的な意見を得ながら安心して業務に取り組んでいます。

休暇も取得しやすく、最大10日間の長期休暇が可能なので、最適なタイミングでリフレッシュできています。また、フレックスや在宅勤務制度により、仕事とプライベートのメリハリをつけやすくなりました。個人的な予定にも柔軟に対応でき、時間を有効活用できています。

さらに、家賃補助、昼食代のサポート等の福利厚生も充実しており、働きやすさを実感しています。



韓国旅行

育児休業等の推進

KPI (指標/目標)

男性育児休業取得率
2026年度: **100%**



従業員の声

時短・在宅勤務制度活用の育児 (開発部 女性)

当社では産前産後休暇や育児休業の取得に際し、制度面だけでなく心理的なハードルもほとんど感じませんでした。私は第1子・第2子の出産にあたり、連続して育児休業を取得し、2024年4月に職場へ復帰しました。妊娠が分かった時点から現場作業を外れ、身体への負担が少ないデスクワークへと業務を切り替えていただくなど、安心して働き続けることができました。復帰後は時短勤務や在宅勤務制度を活用し、有休や長期休暇も取得しやすい環境の中で、上司やチームの協力を得ながら、年少・年長の2児の母として仕事と子育てを無理なく両立しています。



七五三

従業員の健康増進

KPI (指標/目標)

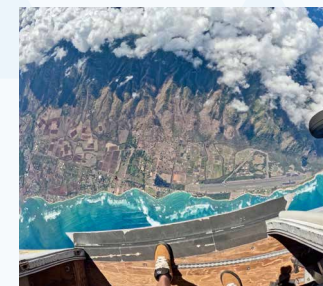
健康診断の受診率
2026年度: **100%**



従業員の声

計画的に休暇を取り、リフレッシュを (第一製造部 男性)

私は2025年4月に入社しました。入社後、特に楽しみにしていたのが10月にハワイで実施された新人研修です。事前に同期と計画を立て、スカイダイビングやスキューバダイビング、射撃体験等に挑戦し、互いの距離を大きく縮めることができました。現在所属するグループは風通しが良く、日頃からフォローし合える体制が整っているため、休暇も取得しやすい環境です。長期休暇には帰省や友人と登山をすることで心身をリフレッシュすることができています。社員食堂も活用し、健康的な食生活を意識しながら、前向きに業務へ取り組んでいます。



スカイダイビング

研究開発

開発部には「新規開発課」「材料開発課」「開発企画課」「技術開発課」の4つの課があります。新規開発課は、当社独自の新規材料開発や特許取得を目的とした開発等を行っており、国立研究開発法人産業技術総合研究所や大学との共同研究も推進しています。

材料開発課は、お客様のニーズに沿ったサンプル材料の提供、量産化に向けた工程の構築等を行っています。

開発企画課は、開発した材料の成膜評価を行い、成膜工程の開発や成膜データの提供も行っています。

技術開発課は、お客様に新しい製品のサンプルを提出し、その後、量産化の目途がついたものを製造部に移行する役割を担っています。

開発方針

当社の主要な販売先である半導体業界におきましては、各種データ量の増加や、AIや車載等に向けた用途の拡大を受け、半導体の高性能化ニーズが継続しております。また、それに伴う新規化学材料の開発及び市場への投入も引き続き求められています。

このような環境下、当社の研究開発は、開発部を中心として、生産技術部、製造部、営業部等と連携を取りながら活動を進めることにより、迅速かつ効率的に結果を出すことができる体制を構築しております。

当社が果たすべき役割として、優れた製品を定期的に開発することにより、高収益体質を維持し、産業全体の技術革新、社会のエネルギー削減に貢献していきたいと考えています。そこで、お客様の技術革新をサポートするため、2030年度までに新製品25件の開発を目指します。

基本的な考え方

開発部では、「技術力の向上」と「人材の育成」により、顧客満足度の最大化に努めております。お客様のニーズを理解し、新規材料の開発、お客様が求める仕様にジャストフィットした材料の開発を推進するとともに、品質改善、原価低減にも取り組み、お客様、社内から必要とされる開発部を目指しております。

人材育成とプロセス革新

主に、半導体向け材料の開発、エネルギー分野向け材料の開発、化学薬品周辺機器の開発、新規開発品の量産化対応を行っています。当社開発部では、顧客満足度の向上を目指し、新製品の開発や量産化を推進することや、品質改善や原価低減・省力化に注力しております。

また、顧客満足度の向上の実現のために、技術力の向上と人材育成が重要であると考えております。開発部では、固定観念にとらわれず、新しい考えを持てる人材の育成に注力しております。大学等の教育機関との連携を強化し、共同研究や人材交流を通じて外部の知見を取り入れる機会を提供するなど、自ら進んで研究する人を後押しする環境を整備しています。加えて、若手従業員が自由に発言や提案ができるようサポートし、より自由な発想で実験することができる環境づくりに取り組んでおります。継続的な人材育成を通じて、必要とされている事案を見出し、解決・改善ができる開発に特化した人材の育成に努めてまいります。

技術革新への対応

新規開発のほとんどが顧客からの要望によるものとなっております。国内外問わず様々な要望に応えられるよう、社内に限らず社外協力機関や協会社と共同研究・開発を行うことで、新製品の商品化に努めております。営業部・製造部をはじめ関連部門と連携を取りながら活動を進めることにより、顧客のニーズを理解し迅速かつ効率的に結果を出すことができる体制を構築し、最大限の成果が期待されるような組織運営を目指しております。また、各産業のニーズに合った高付加価値の化学薬品を提供することができる技術力を持つために、技術の評価と改善を行っています。そして、その過程で生まれた新技術や新材料等をノウハウや知的財産権として保持、活用することで企業価値を高めるよう努めております。また、当社では、他社の知的財産権が存在する場合、実施権の許諾、譲渡等の交渉を検討するとともに、技術的範囲の回避や、案件を中止するなど、他社の知的財産権を尊重してまいります。



製品品質

当社の品質保証部は「品質保証課」と「分析課」の2課で構成されています。品質保証課は、第一グループが品質保証(QA)業務を担当し、対外的な資料の作成、出荷した製品で問題が発生した場合の対応、お客様による当社の現場監査への対応等を行っています。第二グループは、品質管理(QC)業務を担当し、出荷前検査等を行っています。分析課は、第一グループは通常の室内で \sim ppm^{*1}の分析を行い、第二グループはクリーンルームで微量不純物金属(ppb^{*2}以下)を測定しています。

品質方針

当社は、2000年に品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得しております。この品質マネジメントシステムは、当社の化学製品の設計・開発・製造並びに販売に関わる全ての業務に適用され、お客様が安心して使用できる製品提供ができるように取り組んでおります。

トリケミカル研究所品質方針

我々は開発力の向上および生産技術の改善に取り組み、顧客により良い製品および技術を提供することで顧客満足度の最大化を目指します。
このため、品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善していく。

※1:parts per millionの略。1/100万(0.0001%)の不純物

※2:parts per billionの略。1/10億(0.0000001%)の不純物

※3:ISO9000シリーズの品質マネジメントシステムの用語で「意図した結果を達成するために、知識及び技能を適用する能力」

品質管理に向けた分析

当社品質保証部では、不良製品の出荷防止に努めるだけでなく、苦情予防、発生時の対応力及び不適合是正の強化に努めることで、顧客満足度の最大化を目指しております。不適合や苦情については、全社的な取り組みとして、より迅速に対応できるような管理体制の改善を行っております。また、管理システムの見直しや、出荷までの業務フローの簡素化に取り組むことで、従業員が作業に集中できる環境を構築し、生産性や品質の向上に努めています。

検査に際しては、お客様に信頼していただける製品となるよう、検査結果の信頼性を確保できるような体制で望んでおります。併せて、検査方法の見直しを実施し継続的な改善を行っております。南アルプス事業所においても、生産性の向上に対応するための設備を充実させ、品質管理体制の強化を推進しております。

人材育成については、全従業員向けにQMS(品質マネジメントシステム)の教育を実施することにより、品質管理意識の浸透と標準化に力を注いでおります。2025年1月期からQC検定資料をベースとした専門講習を品質保証部主導で開催するなど、全従業員が責任を持って業務を行うことができるよう努めております。また、社内教育に加え、外部のセミナーの受講やお客様の現場監査に立ち会うことで、外部の知見や顧客視点を取り入れ、多角的な視野を持つ人材の育成を図っております。徹底した教育を継続的に行うことで、技術者の育成や従業員のスキルアップ、品質管理への意識向上につなげていきたいと考えています。

担当役員メッセージ

顧客満足度の向上を目指し、品質管理体制の見直しと教育の徹底に注力します

品質保証部は、お客様に安定した品質の製品を提供するため、人材育成や品質管理体制の継続的な改善に努めております。また、中長期的な目標である製造記録のリアルタイムモニタリングの構築については、導入に向けて準備を進めております。人材育成では、教育体制の改善が必要だと考えており、外部コンサルタントに助言をいただきながら、力量^{*3}管理による教育者の育成に取り組んでおります。専門性を高めるための教育体制を構築することで、従業員のスキルアップを目指しております。引き続きR&R(Role & Responsibility)の明確化を進めることで、システムの再構築や業務フローの簡素化等に努め、従来の品質管理体制の改善や品質の安定化につなげていきます。また、各セクションとの情報共有方法の見直しを行うことにより、スピード感を高めたいと考えております。お客様の要望に応じて現状の設備設計及び工程設計を見直すことで、継続的な改善を通じた高品質なサービスを提供し、顧客満足度の向上だけでなく、業務効率化や利益の最大化、製品競争力の強化にも努めてまいります。



執行役員
品質保証部門担当
田原 彰 Akira Tabaru

プロフィール
1995年4月 当社入社
2020年4月 当社品質管理部部长
2024年5月 当社執行役員品質保証部門担当(現任)

労働安全衛生

安全推進統括部は、安全管理に特化した管理部門として2020年に設けられました。開発部や製造部、生産技術部、品質保証部、営業部を含む全部門と連携してPDCAサイクルを回し、安全の強化を図っています。

安全推進統括部は2つのグループに分かれており、グループ1は、本社・第二工場・Annex棟の安全衛生管理、労災やトラブルの是正を担うとともに、お客様に提出する安全データシート(SDS: Safety Data Sheet)^{*1}や、運送時に必要となるイエローカード^{*2}を作成しています。グループ2は、南アルプス事業所の安全衛生管理、労災やトラブルの是正を担当しています。

労働安全衛生方針

当社は、右記の労働安全衛生方針の下、事業を行い、従業員が安心・安全に働ける環境を整え、労働安全リスクを低減してまいります。当社では、2022年7月に労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格ISO45001の認証を取得しております。この労働安全衛生マネジメントシステムは、当社の化学物質の設計・開発・製造・販売・分析に関わる全ての業務、従業員に適用されております。

安全への取り組み

新入社員には薬品の取り扱いや化学工場における安全とリスクに関する講習、従業員向けには関係法令講習等、定期的な社内教育の実施に加え、KYT(危険予知訓練)やヒヤリハット活動の報告により、従業員の安全意識の向上に努めております。

※1: 化学物質の危険有害性、応急時の措置、取り扱い・保管・廃棄時の注意等を記載したシート

※2: 危険物(化学物質や高圧ガス等)の輸送における事故発生時の応急措置や連絡先等を記載した緊急連絡カード

トラブルの再発防止・作業場改善

現場の安全管理においては、毎日のESH(Environment, Safety and Health)当番の巡回、定期的な産業医や安全・衛生管理者の巡視により、作業環境のリスク低減につなげております。また、四半期毎に、社長と安全推進統括部で現場を視察する「ウォークスルー」を実施するとともに、非現場部門のウォークスルーの実施や外部コンサルタントである労働安全の技術士から助言をいただくことで、あらゆる視点によるリスクの抽出を行っております。

トリケミカル研究所労働安全衛生方針

最先端・高純度化学薬品の開発・製造・販売を事業としている当社は「化学物質ごとの危険性や管理方法」を正しく認識し、社員及び関係者の安全性向上や健康増進を常に念頭に置き、以下の活動を行います。

1. 労働安全衛生管理組織を整備し、責任と権限を明確にして、労働安全衛生活動を推進します。
2. 労働安全衛生に関する法的要求事項、及び社内規則を順守します。
3. 安全で衛生的な職場を実現する為、労働安全衛生目標を設定し改善に努めます。
4. 職場の危険有害要因を明確化し、継続的にリスクアセスメントを実施することにより、快適で安全な環境を目指します。
5. 労働安全衛生パフォーマンス向上の為PDCAサイクルを展開し、継続的な改善の実施に努めます。
6. 当社で働く人全員の下に、全員参加の労働安全衛生活動を実施します。

担当役員メッセージ

安全で衛生的な職場を実現するため、他部門と連携して安全衛生管理体制の強化を図ります

当社は、従業員の安全と健康を経営の最重要課題の一つと位置づけ、安全衛生管理体制の継続的な強化に取り組んでおります。昨年は、トラブル原因の究明と再発防止に向けたなぜなぜ分析や4M分析の徹底、潜在リスクを事前に特定し低減するリスクアセスメント活動を推進しました。これにより、従業員のリスクへの「気づき」は確実に高まり、危険箇所の特定や改善提案が活発になるなど、安全意識の向上につながっています。また、安全管理体制の均質化と強化の一環として、南アルプス事業所でも昨年11月にISO45001の追加認証を取得いたしました。現在では、全事業所において同じレベルで安全管理を実施しております。

トラブルや労働災害の低減にはなお改善の余地があり、ヒヤリハット報告制度及び改善提案制度を継続運用し、従業員の声や提案を積極的に取り入れていきます。人材面では、安全推進統括部の新入社員に対し、OJTや他部門との交流、ジョブローテーションを通じて幅広い業務に対応できる人材を育成します。今後も関係部門と連携し、リスクアセスメントを活用しながら、より高水準の安全管理体制の構築に努めてまいります。



執行役員安全推進部門担当

平木 忠明 Tadaaki Hiraki

プロフィール

1995年4月	当社入社
2006年4月	当社技術開発部部长
2017年2月	当社品質管理部部长
2020年4月	当社安全推進統括部統括部部长
2024年5月	当社執行役員安全推進部門担当(現任)

気候変動対応

TCFD提言に基づく報告

当社はプライム市場のコーポレートガバナンス・コードに則り、TCFDの提言に基づいた気候変動が事業に及ぼすリスクと機会に対するシナリオ分析を実施し、関連する情報を本統合報告書に開示しました。今後は分析範囲を拡大するとともに、経営戦略への反映を進め、財務的な影響について情報開示の充足に努めます。引き続き脱炭素社会形成に貢献すべく、TCFD提言への賛同を契機に、より一層の気候変動対策を推進してまいります。

ガバナンス

当社では今後、気候変動に対するガバナンスをさらに強化していく予定です。また、当社では気候変動に関する対応を代表取締役社長執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会で行っております。サステナビリティ委員会は四半期毎に開催しており、気候変動を含むサステナビリティに関する重要なリスク・機会を特定し、それらの対応策を検討し、重点課題に対する取り組みの

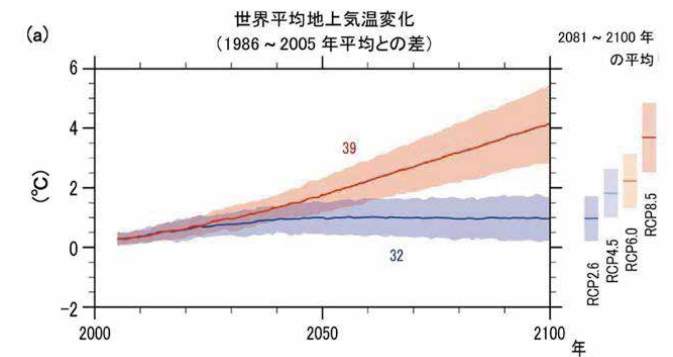
推進・サポートを行い、進捗をモニタリングするとともに、対応方針の立案及び関係部署の監督を行っております。また、サステナビリティに関する検討結果については四半期に1回、経営戦略会議に報告・提言を行い、取締役会は該当報告内容に関する管理・監督を行っております。当社のコーポレート・ガバナンス体制については、「コーポレート・ガバナンス」(P.44～)に掲載しております。

戦略

気候変動による影響はリスクにも機会にもなりうると考えております。当社グループは、2022年度に将来的な気候変動の影響を評価するためのTCFDのフレームワークに則り、シナリオ分析を実施いたしました。

パリ協定では、世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保つとともに、1.5°Cに抑える努力を追求しております。それに基づき、2018年10月に気候変動に関する

政府間パネル(IPCC)は、1.5°Cの地球温暖化による影響と、そこに至る温室効果ガスの排出経路についての特別報告書を作成しており、当社のシナリオ分析においてもシナリオを活用しております。



出典：IPCC第5次評価報告書第1作業部会報告書 政策決定者向け要約 (文部科学省及び気象庁)

参照シナリオ

サステナビリティ委員会の構成	
委員長	代表取締役社長執行役員
副委員長	取締役(代表、社外以外)
委員	執行役員
事務局	総務部

区分	シナリオの概要	リスクのタイプ	参照
4°Cシナリオ	気候変動対策が進まず成行きのまま気温が上昇し、それによる物理的リスク・機会が発生するシナリオ	物理的リスクの「急性」「慢性」	<ul style="list-style-type: none"> ●IEA World Energy Outlook 2020. Stated Policies Scenario ●IPCC RCP8.5
2°C未満シナリオ	温暖化防止に向けて様々な活動が実施され、脱炭素社会への移行に伴うリスク・機会が発生するシナリオ	移行リスクの「政策・規制」「技術」「市場」「評判」	<ul style="list-style-type: none"> ●IEA World Energy Outlook 2020. Sustainable Development Scenario ●Net Zero Emissions by 2050 Scenario ●IPCC RCP2.6/SSP2.6

気候変動対応

リスク管理

気候関連リスクの識別・評価プロセス

「環境全般」のリスクについてはISO14001の委員会が積極的にリスクの識別・評価を行っております。この活動と連携して、サステナビリティ全体におけるリスク・機会の検討については、より広範に対応するためサステナビリティ委員会で実施しており、特に気候変動に関する対応に力を入れております。

気候関連リスクの管理プロセス

気候変動を含むサステナビリティに関する重要なリスクはサステナビリティ委員会にて検討された後、四半期に一度経営戦略会議に報告されます。経営戦略会議は報告された気候関連リスク及びそれに対する対応方針について討議し取締役会へ報告します。取締役会において討議決定された対応方針はサステナビリティ委員会を通じて各部署の事業活動に反映され、対応状況がモニタリングされます。

2030年時点におけるリスク・機会

	大分類	中分類	小分類	事業インパクト	時間軸	影響度	対応
リスク	移行 リスク	政策・規制	炭素税	エネルギー調達コストの上昇 炭素税開始によるコストの増加	短期 中期	小 小	●長期的なGHG削減目標の設定 ●省エネ設備の導入
			電力	電力コストの上昇	中期	中	●再生可能エネルギーへの切り替え ●省エネ設備の導入
		市場	プラスチック包材	プラスチック包材の原材料単価の上昇	中期	小	●リサイクル原料の活用 ●低炭素製品/サプライヤーへの移行 ●バイオマスプラスチック
			金利の上昇	気候変動に伴う金利の上昇	長期	小	●長期借入金の減額
	再生可能原材料への転換	原材料コストの増加	長期	大	●リサイクル原料の活用 ●低炭素製品/サプライヤーへの移行		
	評判	環境関係	環境関係対策費用の増加	中期	小	●システム導入 ●排出量算定の効率化	
	物理的 リスク	急性	サプライヤーの工場停止	サプライヤーの工場停止による生産停止	長期	大	●水リスクの把握と対策実施、原料ソースの多角化 ●各サプライヤーにおけるBCP策定/継続的な見直し ●事前対応強化(在庫水準見直し、複数購買・拠点化の検討等)
洪水			自社工場の洪水被害による操業停止	長期	中	●各工場におけるBCP策定/継続的な見直し ●事前対応強化(在庫水準見直し、複数購買・拠点化の検討等)	
機会	エネルギー源	太陽光発電	再エネの導入によるコスト削減	中期	小	●再生可能エネルギーへの投資	
		EV向けの半導体の増加	新商品開発・販売による増収	長期	大	●EV向けの半導体製造用材料の拡大	
	市場	気候変動問題への対応の積極化	積極的な対応によって新たな機会の獲得につながる	短期	小	●環境関係の積極的な開示	

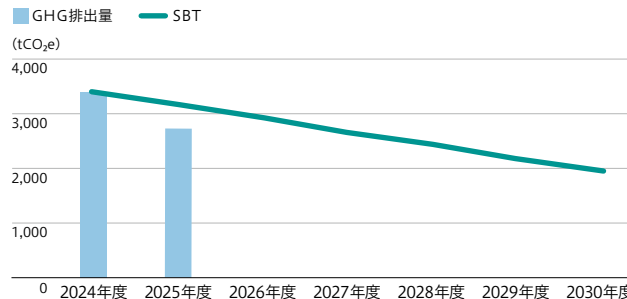
指標と目標

当社は、2026年3月に当社グループの温室効果ガス削減目標について、SBTi (Science Based Targets initiative) より、認定を受けました。

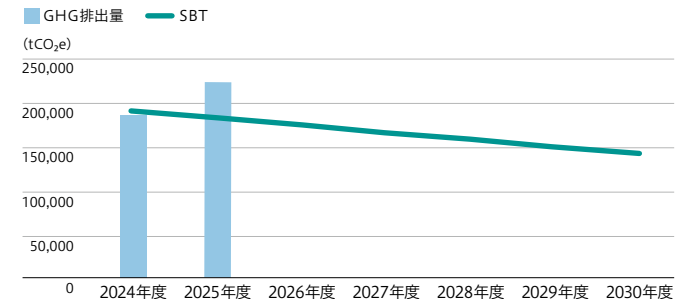
トリケミカルグループ温室効果ガス排出量削減目標

基準年度	対象	目標値	目標年度
2024	Scope 1, 2	42%以上の削減	2030
	Scope 3	25%以上の削減	

温室効果ガス排出量 (Scope 1、2)



温室効果ガス排出量 (Scope 3)



気候変動対応

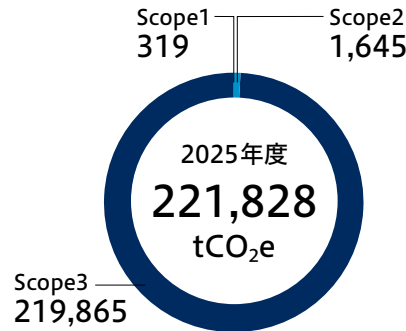
その他の間接排出(Scope3)の内訳

カテゴリ1	原材料/部品/仕入れ商品/販売に関わる資材等が製造されるまでの活動に伴う排出
カテゴリ2	自社の資本財の建設・製造から発生する排出
カテゴリ3	他社から調達している電気や熱等の発電等に必要燃料の調達に伴う排出
カテゴリ4	①報告対象年度に購入した製品・サービスのサプライヤーから自社への物流(輸送、荷役、保管)に伴う排出 ②報告対象年度に購入した①以外の物流サービス(輸送、荷役、保管)に伴う排出(自社が費用負担している物流に伴う排出) 活動量:国内、及び海外の出荷物流量 ※三化電子材料の輸送についてはトリケミカル研究所本体の排出に含まれる
カテゴリ5	自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出
カテゴリ6	従業員の出張に伴う排出
カテゴリ7	従業員が事業所へ通勤する際の移動に伴う排出
カテゴリ8	自社がリースしている製品から排出されるGHGはScope1,2の排出量算定対象となっているため、対象外
カテゴリ9	自社が荷主となっていない製品の輸送については把握が困難であるため、今回の算定においては対象外
カテゴリ10	販売した中間製品の加工に伴う排出 ※2025年1月期より算定
カテゴリ11	使用者(消費者・事業者)による製品の使用に伴う排出・化学中間素材メーカーであり、製品の使用に該当しないため、算定対象外
カテゴリ12	販売した製品の廃棄時の処理に伴う排出 ※2025年1月期より算定
カテゴリ13	賃貸しているリース資産がないため、算定対象外
カテゴリ14	フランチャイズ加盟者における排出・事業形態がフランチャイズ方式ではないため、算定対象外
カテゴリ15	子会社以外の関連会社の活動に伴う排出 ※2025年1月期より算定

トリケミカル研究所

Scope別排出量	2025年度排出量 [tCO ₂ e]
Scope1	319
Scope2	1,645
Scope3	219,865
Total	221,828

総排出量

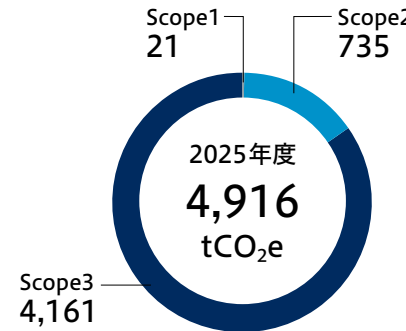


Scope3 排出量内訳	排出量 [tCO ₂ e]	年度内 構成比
カテゴリ1	118,829	54.0%
カテゴリ2	17,465	7.9%
カテゴリ3	562	0.3%
カテゴリ4	1,303	0.6%
カテゴリ5	1,248	0.6%
カテゴリ6	155	0.1%
カテゴリ7	774	0.3%
カテゴリ10	12,885	5.9%
カテゴリ12	26	0.0%
カテゴリ15	66,616	30.3%

三化電子材料

Scope別排出量	2025年度排出量 [tCO ₂ e]
Scope1	21
Scope2	735
Scope3	4,161
Total	4,916

総排出量

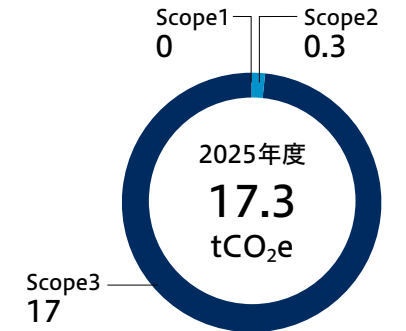


Scope3 排出量内訳	排出量 [tCO ₂ e]	年度内 構成比
カテゴリ1	2,645	63.6%
カテゴリ2	1,179	28.3%
カテゴリ3	106	2.6%
カテゴリ5	3	0.1%
カテゴリ6	30	0.7%
カテゴリ7	197	4.7%
カテゴリ12	0.004	0.0%

上海特李化学

Scope別排出量	2025年度排出量 [tCO ₂ e]
Scope1	0
Scope2	0.3
Scope3	17
Total	17.3

総排出量



Scope3 排出量内訳	排出量 [tCO ₂ e]	年度内 構成比
カテゴリ1	8.8	51.4%
カテゴリ3	0.05	0.3%
カテゴリ6	8.0	46.9%
カテゴリ7	0.24	1.4%

※グループ会社間での取引は算定対象外となっております。GHG排出量は、次の算定式に基づき算定しています。[GHG排出量 = 活動量 × 排出係数] 排出係数は、国・自治体・国際機関等が公表する係数を使用しています。

※Scope1は事業活動に伴う燃料とドライアイスの使用による直接的な温室効果ガス排出を対象としています。

※Scope2は他社から供給された電力の使用に伴う間接的な温室効果ガス排出を対象としています。また、Scope2排出量はマーケット基準での算定を採用しております。

副資材・消耗品・資源の使用量削減

廃棄物の削減

副資材・消耗品の使用量削減

従来、製造工程で発生した金属の廃棄物を有償で廃棄しておりましたが、一部の金属廃棄物に関してはリサイクル業者に無償で回収していただくことで、金属資源の再資源化に取り組んでおります。現在、製造工程で発生する副生成物の再利用につきましても引き続き検討しており、引き取り業者との調整を行っております。

製品容器リターナブル(回収再利用)による資源の有効活用

現在、使用している原材料容器の一部にはガラス瓶を使用しているものがあります。ガラス瓶に入っている原材料は使用後、ガラスを粉砕して廃棄しております。これをステンレス製の容器に変更することができないか検討中です。実現できれば原材料の使用後、ステンレス容器を購入先に返却し、再び同じ容器に原材料を入れてもらうことで、資源の循環を生み出すことができます。また、製造工程内の一部容器もガラス製からステンレス製に変更しており、資源の循環に取り組んでおります。

2025年4月に竣工した南アルプス事業所でも同様の取り組みを行う予定です。



製品リサイクル

顧客の要望がある製品に関しては、製品リサイクルの取り組みを積極的に進めております。使い切れずに廃棄する製品を、再精製・再充填・再分析しております。

現在、当初より計画が後ろ倒しになってしまいましたが、リサイクル品の製品化を調整中です。

今後、製品リサイクルが促進されることで、廃棄物量の減少や、原材料の使用量の削減が期待できます。また、当社からもリサイクル製品の使用を顧客に提案しております。

シン・やまなしパワーの導入

「シン・やまなしパワー」は山梨県営水力発電所のCO₂フリー電気を提供しているプランです。当社では上野原第二工場の電力のうち90%にこのプランを使用することにより、CO₂排出量を削減しております。電気の地産地消につながるほか、支払った電気料金の一部(環境価値)が、山梨県の環境保全事業の財源として活用されております。



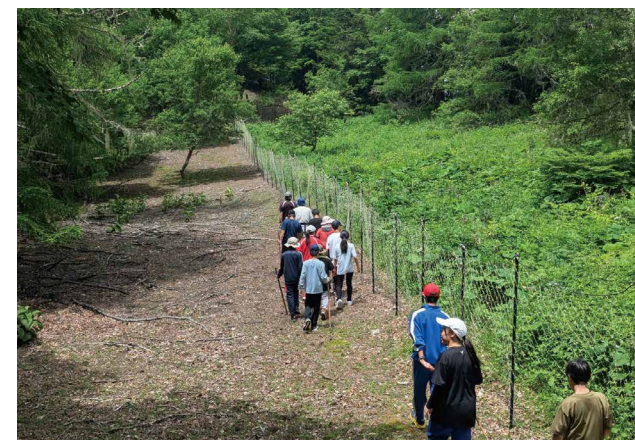
ステークホルダーとのコミュニケーション

ユネスコエコパーク

当社は、山梨県南アルプス市に、「南アルプス事業所」を設立いたしました。事業所の竣工に先駆け、山梨県南アルプス市と2023年8月にグリーンパートナー協定を結び、南アルプス市 ネイチャーポジティブ宣言に賛同いたしました。南アルプスは2014年6月にアルプスユネスコエコパークに登録されており、南アルプス市と連携・協力しながら、ユネスコエコパーク※の理念に基づき、SDGs への貢献と併せ、地域の発展と振興、そして美しい自然環境の保全と自然環境教育を推進していくことに努めてまいります。2025年度は櫛形山(くしがたやま)の保全活動としてに防鹿柵(ぼうろくさく)の設置や希少種保護パトロールを行いました。

※ユネスコエコパークとは

ユネスコ(国際連合教育科学文化機関、United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization U.N.E.S.C.O.)が、生態系の保全と持続可能な利活用の調和(自然と人間社会の共生)を目的として、国際的に認定した区域です。地域の豊かな生態系や生物多様性を保全し、自然に学ぶとともに、文化的にも経済・社会的にも持続可能な発展を目指す取り組みです。ユネスコエコパークは国内の通称で、海外では「Biosphere Reserves:BR(生物圏保存地域)」と呼ばれています。



コーポレート・ガバナンス

当社は、研究開発型企業として最先端産業向けの化学薬品の開発、製品応用技術の開発、機能性の探求に経営資源を集中することにより企業価値の増大・最大化を行い、株主等多様なステークホルダーに貢献することがコーポレート・ガバナンスの基本目標であるとの認識をしています。この認識の下、経営執行の透明性の確保と内部統制体制の強化、コンプライアンスに始まる危機管理の徹底を行うこと等により、公正かつ効率的な経営を迅速に行っておりま

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、取締役会と監査役制度を採用しており、それぞれ取締役会及び監査役会において重要な業務執行の決議、監督並びに監査をしています。これは、会社法に基づき権限の強化が図られている監査役による監査の充実を図るとともに、独立性を有する社外取締役の選任により、経営意思決定・経営監督の各機能の強化と責任の明確化を図ることによって、経営を強化していくことがコーポレート・ガバナンスの充実に最も有効であると判断しているためであります。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会

代表取締役社長執行役員を議長として独立社外取締役3名を含む取締役7名で構成されており、原則として月1回の定時取締役会を開催することとしており、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定しております。なお、経営執行の公正性・透明性を図るために、常勤監査役1名及び社外監査役2名が出席し、取締役の職務遂行を監視して

ます。さらには、必要に応じて執行役員を出席させており業務執行、監督機能の充実を図っております。

指名・報酬委員会

独立社外取締役を議長として代表取締役2名及び独立社外取締役3名により構成され、取締役・執行役員の指名報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性を強化するため、取締役会の下に任意諮問機関として設置し、取締役・執行役員の指名及び報酬は、指名・報酬委員会の答申を受け、取締役会で決定しております。

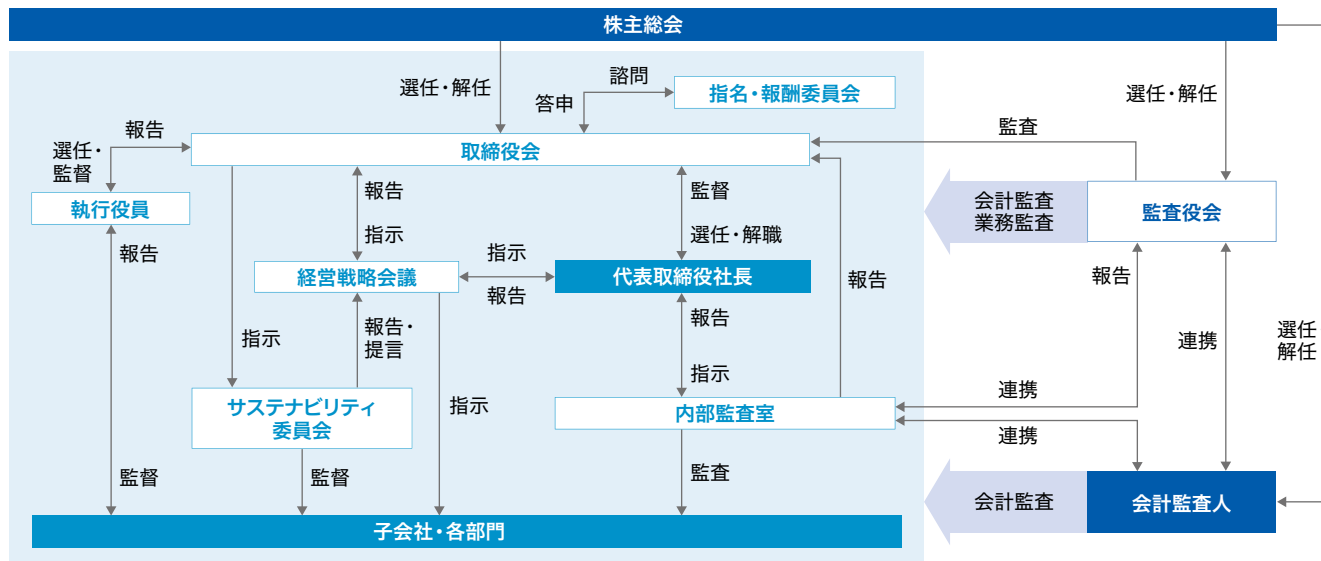
監査役会

常勤監査役を議長として社外監査役2名を含む監査役3名で構成されており、取締役会その他重要な会議に参加するほか、原則として月1回の定例監査役会を開催しており、監査役相互の情報共有、効率的な監査実行体制の構築に努めております。

経営戦略会議

取締役会の決定事項等を執行するために代表取締役社長執行役員を議長として取締役・監査役・執行役員及び各部門の部長以上の職責の従業員20名で構成され、原則として月1回開催することとしており、業務執行の周知徹底を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制



コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ委員会

代表取締役社長執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会にて、(気候変動対応を含む)サステナビリティ推進に関わる方針や取り組みに対する議論を四半期毎に実施、経営戦略会議へ報告・提言を行っております。

➡詳細はP.33サステナビリティ経営をご覧ください。

執行役員

2022年4月に執行役員制度を導入し、監督機能と執行機能を分離することで効率的に業務を執行できる体制とする一方、取締役会における議論の充実と経営判断の迅速化を図っております。

内部監査室

代表取締役社長直轄の組織として内部監査室を配置しており、年間監査計画に従い、業務活動に係る内部監査に加え、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を通じて継続的改善のための指摘、提言、助言を行っております。

取締役の多様性

当社の取締役は、社内出身者と社外取締役を組み合わせ、経営、研究開発、財務、法務、ESG等の多様な専門性を有する人材で構成されております。加えて女性取締役の登用により性別の多様性も確保し、在任年数や年齢にも幅があります。これにより多角的な視点からの意思決定を可能とし、コーポレート・ガバナンスの実効性向上につなげております。

社外取締役の選任理由

橋本 利久	当該取締役は、弁護士の資格を有しており、弁護士としての専門的な知識・経験等をもとに、社外の独立した立場から社外取締役として、当社及び当社グループの経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化等に大いに貢献していただけると判断し、選任しております。
飯田 仁	当該取締役は、複数の企業において経営に携わるなど、経営者として豊富な知識と幅広い見識を有しております。これらの経験や見識を活かし、当社経営に対する助言や指導、客観的な視点での適切な監督により、当社の経営体制の強化等に大いに貢献していただけると判断し、選任しております。
加藤 京子	当該取締役は直接企業経営に関与された経験はございませんが、企業のマーケティングマネージャーを長年にわたり務めており、豊富な経験・見識を有しております。これらの経験・見識に基づく客観的な視点により、当社の経営体制の強化等に大いに貢献していただけると判断し、選任しております。

社外取締役の独立性に関する判断基準

当社は、社外役員候補者が、合理的で可能な範囲内で調査した結果、次の各項目のいずれにも該当しないと判断された場合に独立性を有しているものと判断しております。

1. 当社及び当社の子会社、関連会社(以下、「当社グループ」)の業務執行者又は過去10年間に於いて当社グループの業務執行者であった者
2. 当社の現在の主要株主又はその業務執行者
3. 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者又はその業務執行者

4. 当社グループの主要な取引先又はその業務執行者
5. 当社又はその連結子会社の会計監査人である監査法人に所属する者
6. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、弁護士、公認会計士等の専門的サービスを提供する者(当該財産を得ている者がコンサルティングファーム、法律事務所、会計事務所等の法人、組合等の団体の場合は、当該団体に所属する者)
7. 当社グループから多額の寄付を受けている者(当該多額の寄付を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の業務執行者)
8. 当社グループの業務執行者を役員に選任している会社の業務執行者
9. 上記2から8のいずれかに過去3年間に於いて該当していた者
10. 上記1から8までのいずれかに該当する者が重要な者である場合において、その者の配偶者又は二親等以内の親族
11. その他、一般株主との利益相反が生じるおそれがあり、独立した社外役員として職務を果たせないと合理的に判断される事情を有している者

サクセッションプラン

当社は、指名・報酬委員会において代表取締役の後継者育成や緊急時の継承方針を審議し、取締役会へ答申する体制を整備しています。独立社外取締役が関与することで、客観性・透明性を確保しつつ、計画的な経営人材の育成と継承を推進しております。

コーポレート・ガバナンス

取締役と監査役の責任免除の内容

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議を以て、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる賠償責任額、和解金、弁護士費用等を当該保険契約により補填することとしております。被保険者の範囲は、当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員、会計参与、退任役員並びに役員相続人、管理職・監督者の地位にある従業員となっており、当該保険の保険料につきましては、全額当社負担としております。なお、当社が被保険者に対して損害賠償責任を追及する場合は保険契約の免責事項としており、職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

取締役の選任及び解任の要件

イ) 当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数を以て行う旨、定款で定

めております。

ロ) 当社は取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ) 当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。

ロ) 当社は株主への剰余金の配当の機会を増加させるため、取締役会の決議によって中間配当ができる旨、定款で定めております。

内部統制システム整備の状況

当社は内部統制システムを整備することにより、コンプライアンス遵守・リスクマネジメントの強化等に取り組むとともに、監査役による監査の実効性の確保に向けた取り組みを行っております。

- 役職員の職務遂行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- 取締役及び執行役員の職務遂行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- 取締役及び執行役員の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制

- 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 役員が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
- 監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に関する体制
- その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会実効性評価の概要

2025年度の取締役会の実効性評価に関しては、全ての取締役及び監査役にアンケートを実施し、外部コンサルタントの知見を踏まえ、分析及び評価を行いました。その結果、当社の取締役会は適切に運営され、実効性は確保されていることを確認いたしました。今後もより実効性の高い取締役会を目指し、検討を重ねてまいります。

2026年度の取り組み

2026年度は、中長期的な経営戦略等を踏まえたサステナビリティを巡る重要課題に関する取締役会での議論、グループガバナンスの強化、役員トレーニング方法の改善に向けた取り組みを進めてまいります。また、当社の中長期的な成長の観点から取締役及び監査役として必要なスキルの検討を行い、重点的にトレーニングを行っていきたく考えております。

役員一覧

取締役



たけなか じゅんぺい
竹中 潤平
1940年9月1日生

代表取締役会長

当社創業者。現在は代表取締役会長として当社の経営の指揮・監督を担い、豊富な経験を活かして当社の持続的な成長と企業価値の向上に尽力しております。



たづけ きよし
太附 聖
1964年10月21日生

代表取締役社長執行役員

当社入社後、製造部を経験し、営業部の要職を経て、代表取締役社長に就任。現在は経営全般に関する執行役員を兼任し、経営戦略の策定や執行統括を担っております。



おおすぎ ひろふみ
大杉 宏信
1972年8月13日生

取締役執行役員

当社入社後、製造部や生産技術部等の要職を歴任。現在は取締役と技術部門の執行役員を兼任し、製造プロセスの効率化やDX推進等による企業価値向上に努めております。



すずき よしひで
鈴木 欣秀
1971年7月31日生

取締役執行役員

当社入社後、総務部や財務部等の要職を歴任。現在は取締役と管理部門の執行役員を兼任し、財務体制の強化やガバナンス向上を通じ、企業価値の向上に貢献しております。



はしもと としひさ
橋本 利久
1978年2月3日生

社外取締役

弁護士としての高度な専門的知見に基づき、当社グループのガバナンスの高度化に向け、組織の意思決定や監督機能に関して助言を行っております。



いいだ ひとし
飯田 仁
1958年3月2日生

社外取締役

他社での代表取締役社長や執行役員としての豊富な経営経験と見識に基づき、独立した立場から当社の経営に対する適切な助言を行っております。



かとう きょうこ
加藤 京子
1963年4月6日生

社外取締役

当社入社後、複数の外資系企業で要職を歴任し、当社社外取締役に就任。グローバルな視点を活かし、営業部門や経営体制に対して有益な助言・指導を行っております。

監査役



しぶや さとる
渋谷 悟
1965年11月15日生

常勤監査役

当社入社後、広範な事業部門を歴任し、監査役に就任。事業活動全般への深い理解と内部統制の専門性を活かし、実効性の高い客観的な監査業務を行っております。



さかくら こうじ
坂倉 宏次
1965年3月13日生

社外監査役

公認会計士及び税理士の資格を有し、財務・会計分野に関する深い専門知識に基づいた監査や経営監督等を適切に遂行し、職務を果たしております。



ちゅん よんきゑ
鄭 永吉
1962年11月3日生

社外監査役

企業経営者としての豊富な経験や幅広いビジネスの知見を有しており、その高い見識に基づいた客観的な監査・経営監督を適切に行っております。

執行役員



しばた まさひと
柴田 雅仁
1967年5月30日生
三化電子材料股份有限公司董事長



うだがわ たかし
宇田川 崇
1970年4月14日生
営業部門(国内・韓国)担当



おおひら たつや
大平 達也
1973年6月10日生
営業部門(台湾・中国)担当



ひらき ただあき
平木 忠明
1970年11月6日生
安全推進部門担当



たばら あきら
田原 彰
1972年3月2日生
品質保証部門担当



みはし さとる
三橋 智
1971年9月24日生
開発部門担当

スキルマトリクス

	氏名	地位	企業経営	製造技術 研究開発	人材戦略	営業 マーケティング	グローバル	財務会計	法務 リスクマネジメント	ESG サステナビリティ
取締役	竹中 潤平	代表取締役会長	●	●	●					
	太附 聖	代表取締役社長執行役員	●	●	●	●	●			●
	大杉 宏信	取締役執行役員		●						●
	鈴木 欣秀	取締役執行役員			●			●		●
	橋本 利久	社外取締役							●	
	飯田 仁	社外取締役	●			●				
	加藤 京子	社外取締役				●	●		●	
監査役	渋谷 悟	常勤監査役		●		●			●	
	坂倉 宏次	社外監査役						●	●	●
	鄭 永吉	社外監査役	●							●

選定理由

企業経営	事業環境が大きく変化する中、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業の成長戦略を策定し、達成するためには、企業経営の豊富な知識・経験が必要である。
製造技術 研究開発	化学物質を通して社会貢献を実現し、企業価値を高めるためには、化学物質及びそれらの生産に関する知識と豊富な経験が必要である。また、高付加価値で競争優位性の高い製品を世
人材戦略	企業価値を高めるために必要な人的資本を認識し、従業員一人ひとりの能力を開発するためには、人材戦略に関する確かな知識・経験が必要である。
営業 マーケティング	持続的成長とともに製品を通じて社会に貢献するためには、新規分野の開拓、市場、顧客のニーズや要求を素早く入手し、それを事業に素早く展開することができる確かな知識・経験が必要である。

グローバル	国際的な事業展開、国際ビジネスの成長戦略を推進するためには、海外での事業経験やグローバル企業での実績経験が必要である。
財務会計	経営資源の効率化(安全性・効率性・成長性)や成長投資の推進や財務戦略の策定には、財務・会計分野における確かな知識・経験が必要である。
法務 リスクマネジメント	法令遵守・コーポレート・ガバナンス・リスク管理を徹底し、あらゆるステークホルダーに信頼される企業になるためには、法務・リスク管理分野に確かな知識・経験が必要である。
ESG サステナビリティ	企業の長期的な持続的成長におけるサステナブルな社会の実現に向けた貢献を推進するためには、多様性、環境貢献を含めたサステナビリティ分野における確かな知識・経験が必要である。

役員報酬制度

基本方針

当社役員に対する報酬制度は、株主との価値共有や役職員の経営意識を高め、企業価値向上に向け、経営陣の業績責任を明確にできるものであること、持続的成長に向けたインセンティブとして機能するものであること、役割と責務を遂行するに相応しい優秀な人材を確保・維持できる報酬水準であることを基本方針としています。

報酬決定のプロセス

取締役の報酬については、2020年12月15日付の取締役会において設置を決議された社外取締役と代表取締役からなる指名・報酬委員会において審議及び答申を行い、取締役会がこれを承認、決定しております。

また、監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、職務内容、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

報酬体系

当社の役員報酬体系は基本報酬と賞与からなっており、社外取締役・監査役の報酬につきましては、客観的かつ独立的な立場から経営に関する監督を行うことができるよう、基本報酬のみとしております。基本報酬は従業員平均等と比較して設定した取締役報酬としての基準額に、役割・職責に応じた指数を乗じて金銭として支給しており、2025年度における取締役報酬の制度、算定方式、個人別の報酬内容については、指名・報酬委員会において協議の上、各人の業績・職位・職務等に応じて評価を行いながら審議及び答申を行い、2025年4月24日付の取締役会で決定しております。

業績連動報酬に関しては、単年の業績に連動する報酬であり、

当社グループの業績、特に「安定した売上成長を図り、規模の拡大を目指しながらも、経営の効率化を推し進めることで確実に利益を上げられる強靱な企業体質の構築に努める」という方針から、重視すべき経営指標としている売上高及び営業利益の業績予想に対する達成度を考慮し、各人の管掌する組織等の業績等も反映しながら、役割・職責に応じた額を金銭として支給することとしております。2025年度においては、指名・報酬委員会において、期初の業績予想に対する達成度(売上高91.9%、営業利益97.6%)及び対前期成長率(売上高26.3%増、営業利益12.3%増)や、経営環境等を勘案し、職務・職責に応じた賞与の支給可否及び金額について審議及び答申を行い、2026年1月19日付の取締役会で決定しております。

2025年度の実績に対する取締役・監査役に対する報酬額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	171,134	146,482	24,652	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	22,659	22,659	—	—	1
社外役員	33,063	33,063	—	—	5

リスク管理／コンプライアンス

基本方針

当社は内部統制システムを整備することにより、コンプライアンス遵守・リスクマネジメントの強化等に取り組むとともに、監査役による監査の実効性の確保に向けた取り組みを行っております。

- 役職員の職務遂行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- 取締役及び執行役員の職務遂行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- 取締役及び執行役員の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 役職員が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
- 監査役会の職務の執行について生ずる費用等の処理に関する体制
- その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

リスク管理体制の整備

当社では総合的なリスク管理については、経営戦略会議において討議しており、事業上の予見可能なリスクの防止に努めております。また、重要な事項につきましては、取締役会で対応の検討及び対策の決定をしております。「経営の健全性の維持」の観点から、コンプライアンスの徹底を図るため、サステナビリティ委員会を組織しております。委員会は代表取締役社長執行役員太附聖を委員長とし、取締役、執行役員、総務部で構成されております。なお、当委員会は、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制を採っております。

紛争鉱物規制への対応

当社グループでは、役員及び従業員に対して「企業倫理規程」を設けており、紛争鉱物の取引を行わない旨を記載しております。1年に1度、全従業員に対して「企業倫理規程」の教育を実施しています。

また、紛争鉱物規制への対応として、サプライチェーンにおけるデューデリジェンスを厳格に実施しております。

調達部門及び法務部門を中心とした監視体制の下、国際的な規制動向及び各種業界ガイドラインに基づくリスクマネジメントを徹底しています。これにより、調達段階における不正リスクの低減と、透明性の確保を図っております。

今後も、サプライヤー教育や情報開示の強化、並びに監査プロセスの定期的な見直しを通じて、グローバルスタンダードに則ったコンプライアンス体制の高度化に努め、持続可能なサプライチェーンの実現に向け、継続的な改善を推進してまいります。

コンプライアンス実現に向けた環境整備

当社ではコンプライアンスの実現のため、内部通報制度を利用しやすい環境に整備します。

内部通報制度

当社の内部通報制度は、通報すべき事象が発生した際、社内にある無人受付ポスト、総務部、人事部、常勤監査役、顧問弁護士（外部）、社会保険労務士（外部）のいずれかに通報（匿名も可）する仕組みとなっております。通報内容は守秘し、通報者に対して不利益な取り扱いを行わないことを徹底しております。

また、通報制度の利用率を向上させるため、勉強会や社内イントラネット等を通じ周知に取り組んでおります。

企業倫理規程の教育・コンプライアンス教育の実施

当社は、企業倫理規程を制定しており、コンプライアンス体制に係る規定を、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動を取るための行動規範としております。また、その徹底を図るため、コンプライアンス担当執行役員をその責任者として総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に1年に1度、役職員への教育等を行っております。

コンプライアンス教育受講率 **100%**

11年主要財務データ※1

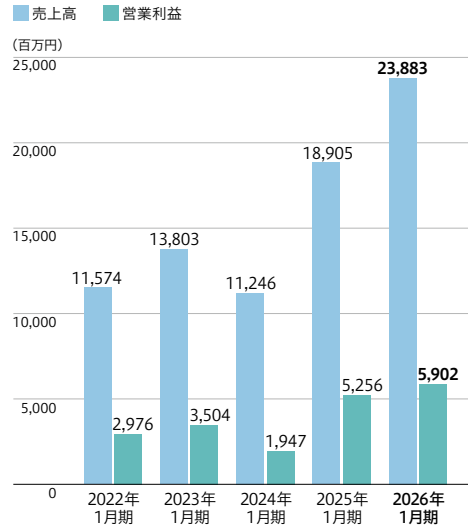
		2016年1月期	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期	2025年1月期	2026年1月期
売上高	(百万円)	4,956	5,469	6,445	7,792	8,267	9,801	11,574	13,803	11,246	18,905	23,883
日本	(百万円)	2,556	2,710	2,517	3,009	2,534	3,118	3,552	3,904	3,560	3,888	4,499
台湾	(百万円)	1,877	2,323	3,519	4,263	4,508	4,729	5,255	5,490	4,305	5,998	8,060
韓国	(百万円)	52	79	111	206	924	1,458	1,824	3,223	1,352	1,542	2,206
中国	(百万円)	339	171	197	211	193	375	800	1,006	1,777	7,000	8,116
その他	(百万円)	129	184	100	102	107	119	141	177	249	475	1,000
売上原価	(百万円)	3,046	3,296	3,558	4,200	4,314	5,420	6,739	8,224	7,160	10,893	14,864
売上総利益	(百万円)	1,910	2,173	2,887	3,591	3,952	4,381	4,835	5,579	4,086	8,012	9,019
売上総利益率	(%)	38.5	39.7	44.8	46.1	47.8	44.7	41.8	40.4	36.3	42.4	37.8
販売費及び一般管理費	(百万円)	1,188	1,196	1,288	1,438	1,625	1,689	1,858	2,074	2,138	2,755	3,116
販売費及び一般管理費比率	(%)	24.0	21.9	20.0	18.5	19.7	17.2	16.1	15.0	19.0	14.6	13.1
営業利益	(百万円)	721	976	1,598	2,153	2,326	2,691	2,976	3,504	1,947	5,256	5,902
営業利益率	(%)	14.6	17.9	24.8	27.6	28.1	27.5	25.7	25.4	17.3	27.8	24.7
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	473	767	1,145	2,267	2,939	3,377	4,095	4,832	2,470	4,961	5,515
親会社株主に帰属する当期純利益率	(%)	9.5	14.0	17.8	29.1	35.6	34.5	35.4	35.0	22.0	26.2	23.1
設備投資額	(百万円)	589	851	1,379	901	2,715	2,741	920	1,426	1,960	2,985	8,155
減価償却費	(百万円)	266	337	372	483	642	814	1,019	1,209	1,304	1,372	1,917
研究開発費	(百万円)	280	363	302	408	484	452	486	569	665	660	606
ROE(自己資本当期純利益率)	(%)	15.1	20.6	25.0	37.7	35.4	30.4	24.1	20.5	9.2	16.8	16.3
ROA(総資産経常利益率)	(%)	12.3	15.0	20.2	29.2	28.5	24.7	22.0	20.5	10.2	19.1	16.8
総資産	(百万円)	5,991	7,055	9,032	11,094	15,144	19,867	28,288	32,115	31,864	36,944	47,274
純資産	(百万円)	3,375	4,071	5,089	7,025	9,581	12,601	21,320	25,876	27,570	31,587	36,149
自己資本比率	(%)	56.3	57.7	56.3	63.3	63.3	63.4	75.4	80.6	86.5	85.5	76.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	504	1,483	1,135	1,411	1,809	2,090	3,638	6,392	2,972	3,675	3,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	(610)	(1,009)	(1,536)	(1,244)	(1,564)	(2,963)	(932)	(1,557)	(1,781)	(3,116)	(7,054)
フリー・キャッシュ・フロー	(百万円)	(105)	474	(401)	166	245	(873)	2,705	4,834	1,190	559	(3,258)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	146	190	38	269	(226)	948	3,594	(1,703)	(1,858)	(1,620)	1,088
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	830	1,495	1,134	1,595	1,618	1,698	8,034	11,137	10,497	9,439	7,279
1株当たり配当金※2	(円)	2.50	4.00	5.25	11.25	14.50	17.00	20.00	30.00	30.00	35.00	35.00
配当性向	(%)	16.2	16.3	14.3	15.5	15.4	15.7	15.8	20.2	39.5	22.9	20.6

※1 2018年1月期以前は個別財務諸表の数値を、2019年1月期以降は連結財務諸表の数値を表示しております。

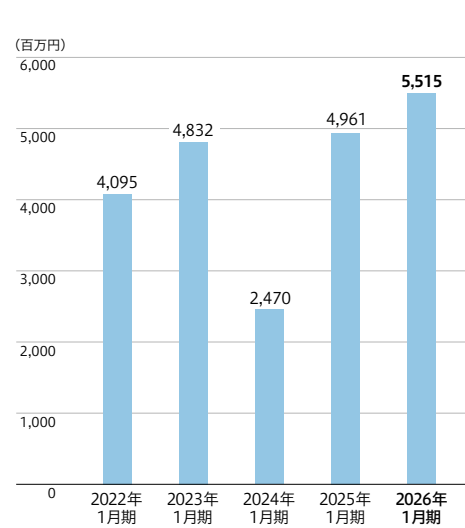
※2 2021年2月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2016年1月期の期首に当該株式分割が行われたとして、1株当たり年間配当金を算出しております。

連結財務ハイライト

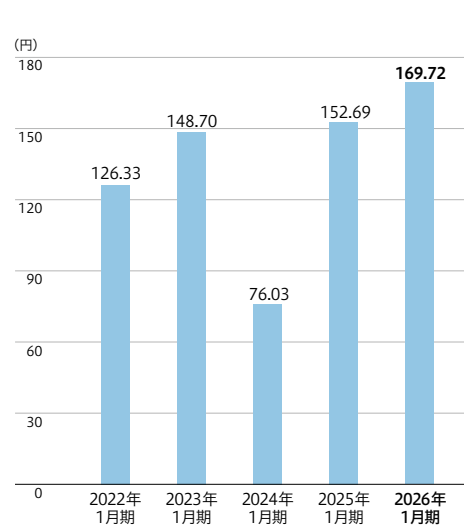
売上高、営業利益



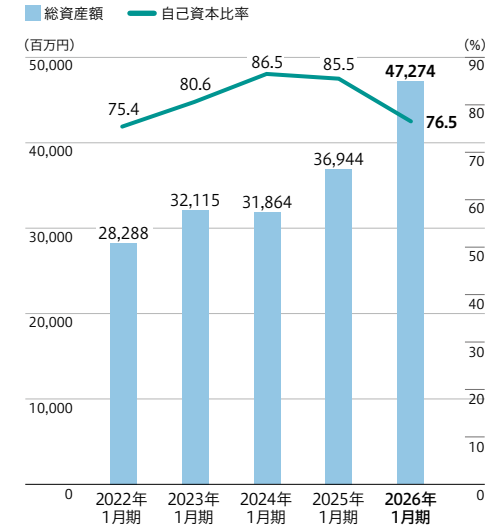
親会社株主に帰属する当期純利益



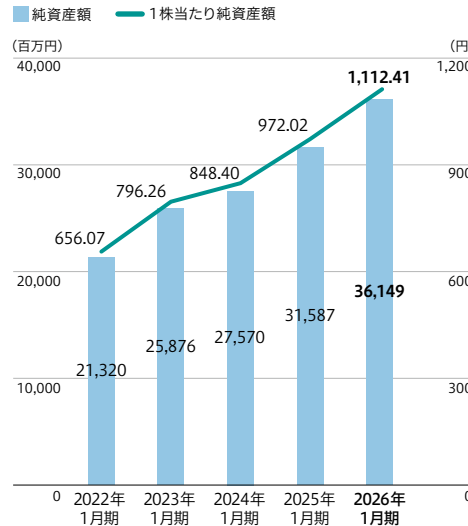
1株当たり当期純利益



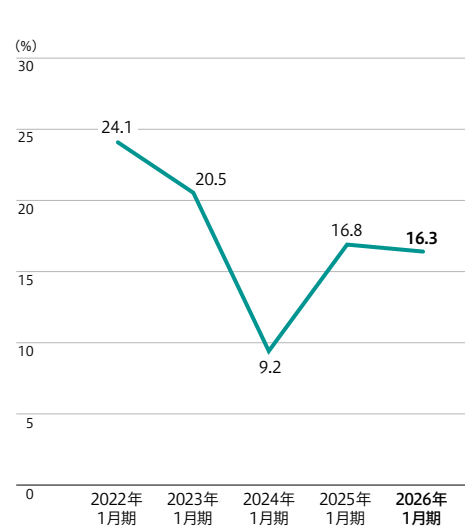
総資産額、自己資本比率



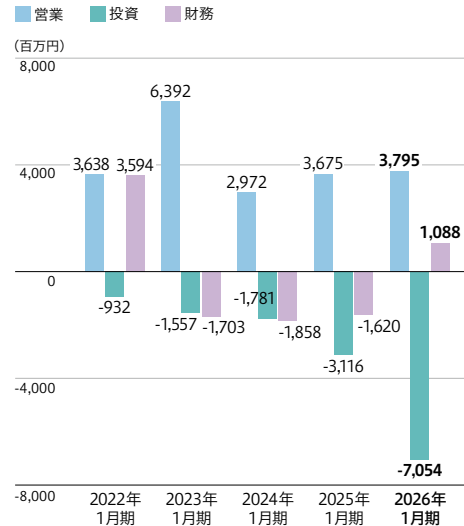
純資産額、1株当たり純資産額



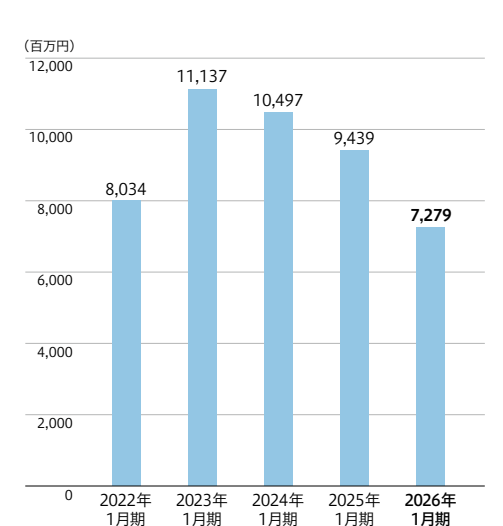
自己資本当期純利益率



営業、投資、財務活動によるキャッシュ・フロー



現金及び現金同等物の期末残高



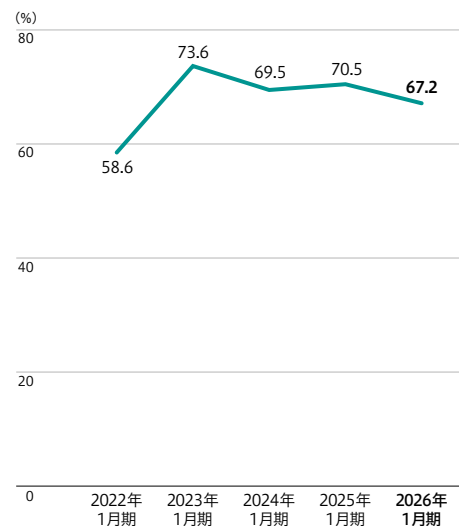
非財務データ

		2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期	2025年1月期	2026年1月期
特許出願件数	(件)	0	2	5	6	4
新製品開発等件数 (2022年1月期以降の累計)	(件)	3	5	7	14	20
従業員数	(人)	211	242	256	274	313
男性	(人)	170	199	208	217	255
女性	(人)	41	43	48	57	58
女性従業員比率 ^{※1}	(%)	16.8	15.9	15.4	17.5	15.4
女性管理職比率 ^{※1}	(%)	10.7	11.5	11.5	10.7	9.7
障がい者雇用率 ^{※1}	(%)	2.0	2.2	2.5	2.4	2.1
従業員平均年齢 ^{※1}	(歳)	34.7	34.7	34.8	34.8	34.5
従業員平均勤続年数 ^{※1}	(年)	9.1	9.1	9.1	9.1	9.0
新卒採用人数 ^{※1}	(人)	16	13	16	16	18
キャリア採用人数 ^{※1}	(人)	9	9	5	8	23
離職率 ^{※1}	(%)	3.2	1.1	2.5	2.3	3.5
年間有給休暇取得率 ^{※1 ※2}	(%)	58.6	73.6	69.5	70.5	67.2
長期休暇取得率 ^{※1 ※2}	(%)	68.5	77.9	80.5	83.7	82.4
男性従業員の育児休業取得率 ^{※1}	(%)	67.0	50.0	60.0	80.0	100
月平均所定外労働時間 ^{※1}	(時間)	10.6	8.5	5.0	8.9	9.8
電気使用量 ^{※3}	(kWh)	—	6,574,852	6,070,746	6,864,063	8,008,209
温室効果ガス排出量 (Scope1,2,3) ^{※3 ※4}	(tCO ₂ e)	—	65,727	62,859	189,406	226,762
Scope1	(tCO ₂ e)	—	272	235	275	340
Scope2	(tCO ₂ e)	—	3,500	3,365	3,117	2,380
Scope3	(tCO ₂ e)	—	61,954	59,260	186,013	224,042
産業廃棄物排出量 ^{※2}	(t)	1152.422	1378.901	869.312	1157.502	1449.101
水使用量 ^{※3}	(m ³)	—	32,764	38,242	35,349	36,983

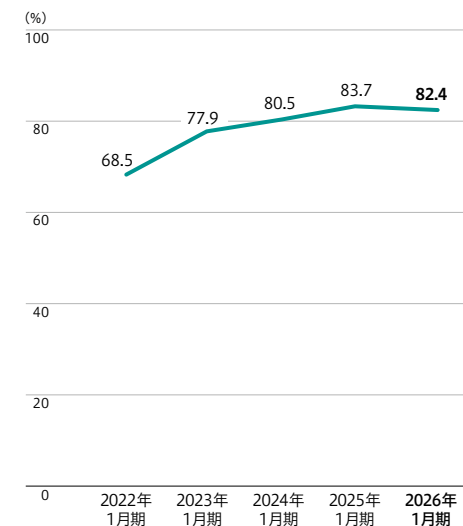
※1 当社単体で算定しております。 ※2 4月1日～3月31日を基準として算定しております。

※3 2023年1月期から算定しております。 ※4 2025年1月期より、Scope3の算定範囲を拡大させております。詳細はP.40気候変動対応をご確認ください。

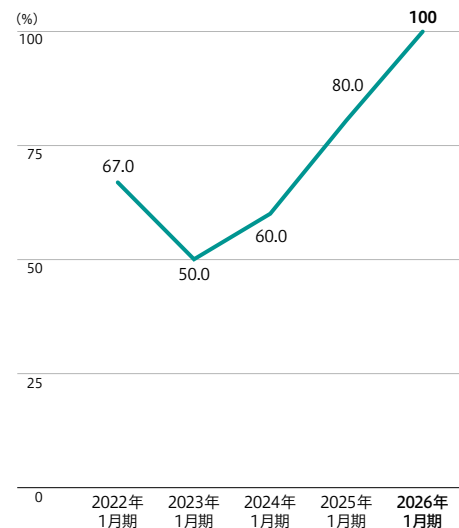
年間有給休暇取得率^{※1 ※2}



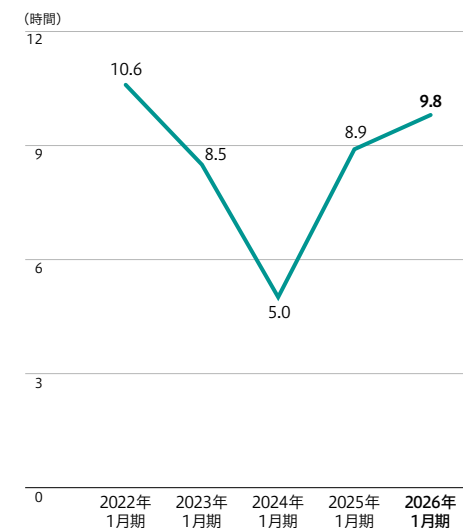
長期休暇取得率^{※1 ※2}



男性従業員の育児休業取得率^{※1}



月平均所定外労働時間^{※1}



会社概要 / 株式情報

会社概要 (2026年1月31日現在)

商号	株式会社トリケミカル研究所
設立	1978年12月
資本金	3,278,912,800円
従業員数	265名(連結313名)
事業内容	半導体用材料、光ファイバー用材料、太陽電池用材料、触媒、特殊試薬、その他の開発・製造及び販売

トリケミカルグループ

当社

トリケミカル研究所(本社)	山梨県上野原市上野原8154-217
上野原第二工場	山梨県上野原市上野原8154-16
Annex棟	山梨県上野原市上野原8154-29
南アルプス事業所	山梨県南アルプス市下今井1020-1
韓国事務所	大韓民国京畿道水原市霊通区倉龍大路256番ギル77、エース光教タワー3、1306号

子会社

三化電子材料股份有限公司	台湾苗栗縣銅鑼鄉九湖村12鄰銅科三路6號
上海特李化学科技有限公司	上海市长宁区遵义路150号702单元760室

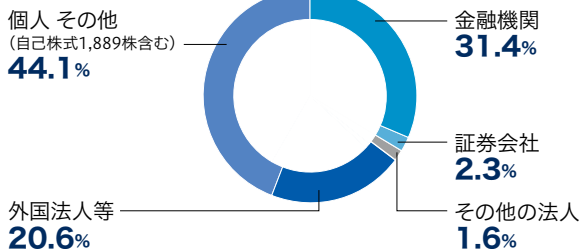
関連会社

株式会社エッチ・ビー・アール	SK Tri Chem Co., Ltd.	安徳拓化(安徽)電子材料有限公司
----------------	-----------------------	------------------

株式情報 (2026年1月31日現在)

発行可能株式総数	108,960,000株
発行済株式総数	32,496,751株 (自己株式1,889株を除く)
株主総数	19,023名
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	4369
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

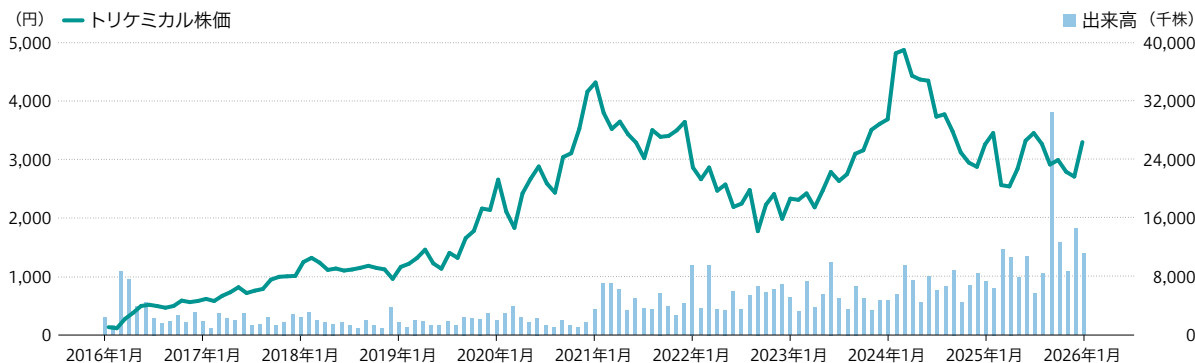
所有者別分布状況



大株主(上位10位)

氏名又は名称	所有株式数 (株)	持株比率 (%) [※]
竹中 潤平	4,163,840	12.81
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	4,055,700	12.48
(株)日本カストディ銀行(信託口)	3,544,100	10.90
(株)山梨中央銀行	1,400,000	4.30
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券(株))	1,291,243	3.97
トリケミカル研究所従業員持株会	721,200	2.21
野村信託銀行(株)(投信口)	594,800	1.83
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	403,526	1.24
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	378,174	1.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	363,727	1.11
計	16,916,310	52.05

株価の推移



※発行済株式(自己株式1,889株を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)